

《賑わい分野》

文化スポーツ振興部

2017年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 文化芸術活動の環境を整備し、鑑賞機会の創出、活動支援、情報発信を通じて、お客様が文化・芸術に親しみ、心豊かな生活を送れることを目指します。

- 所管する事務**
- ◆文化芸術振興施策の基本方針に関すること。
  - ◆文化芸術振興のための事業に関すること。
  - ◆指定文化財を除く伝統芸能の継承と発展に関すること。
  - ◆芸術家支援に関すること。
  - ◆町田市立博物館に関すること。
  - ◆町田市民ホールに関すること。
  - ◆和光大学ポプリホール鶴川に関すること。
  - ◆町田市フォトサロンに関すること。
  - ◆国際交流に関すること(町田国際交流センター)。
  - ◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関すること。
  - ◆文化施設の整備に関すること。
  - ◆成人式(二十祭まちだ)に関すること。

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇国際版画美術館と(仮称)町田市立国際工芸美術館について、民間事業者のノウハウの活用や業務の効率化を進めるためにも、一体的な管理運営手法の詳細な検討を進めていく必要があります。  
 ◇文化芸術ホール事業は、民間事業者によるノウハウの活用によってまちの魅力向上に繋がった事例や整備費用の負担軽減に繋がる事業手法等について、他自治体の先進事例を研究し、文化芸術ホール基本構想策定に向けた検討を進める必要があります。  
 ◆東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、市民や文化団体等と文化プログラムを展開していくため、文化プログラムの実施に向けた仕組みづくりなどを定める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
所管施設利用者数	人	目標	405,000	454,000	467,300	459,700	452,000	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)の施設利用者数
		実績	418,585	408,852	395,476		(2020年度)	
町田市文化プログラム実施件数	件	目標	-	町田市文化プログラム推進計画策定	町田市文化プログラム実行計画策定	30	累計150	町田市文化プログラムの実施件数
		実績	-	町田市文化プログラム推進計画策定	町田市文化プログラム実行計画策定		(2020年度)	
		目標						
		実績						

**成果の説明**

- ◆2016年度に策定した「町田市文化プログラム推進計画」に基づき、町田市文化プログラムを計画的かつ具体的に実施するため、「町田市文化プログラム実行計画」を策定しました。
- ◆文化振興に対する市民の気運を高めるとともに、2018年度以降の町田市文化プログラムの展開に向けた成果の蓄積を図るため、玉川大学との協働による和太鼓と民俗舞踊の公演及び和太鼓のワークショップを開催しました。この公演は、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会による東京2020公認文化オリンピックアードの認証を受けました。
- ◆(仮称)町田市立国際工芸美術館と国際版画美術館について、一体的な管理運営手法の検討を行い、(仮称)国際工芸美術館と国際版画美術館の一体的運営の基本方針を策定しました。
- ◆文化芸術ホール事業については、民間事業者によるノウハウの活用によって、まちの魅力向上に繋がった事例や整備費用の負担軽減に繋がる事業手法等について、他都市の先進事例を研究し、理解を深めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	152,734	150,169	155,267	5,098	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,020	7,579	8,502	923	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>441,447</b>	<b>396,733</b>	<b>395,581</b>	<b>△ 1,152</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	404,606	370,901	363,145	△ 7,756	行政収入	594	1,973	1,922	△ 51
<b>維持補修費</b>	<b>2,071</b>	<b>6,243</b>	<b>11,027</b>	<b>4,784</b>	都支出金	200	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	3,235	1,988	1,844	△ 144
<b>補助費等</b>	<b>23,803</b>	<b>27,424</b>	<b>25,163</b>	<b>△ 2,261</b>	使用料及手数料	5,921	5,616	5,294	△ 322
減価償却費	143,891	144,842	144,842	0	その他	9,621	9,577	9,060	△ 517
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	△ 783,506	△ 730,612	△ 742,546	△ 11,934
賞与・退職手当引当金繰入額	29,181	14,778	19,726	4,948	金融収支差額(d)	△ 11,030	△ 10,791	△ 10,170	621
行政費用 小計(b)	793,127	740,189	751,606	11,417	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 794,536	△ 741,403	△ 752,716	△ 11,313
特別費用(g)	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 794,536	△ 741,403	△ 752,716	△ 11,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理委託料 166,800千円 鶴川緑の交流館指定管理委託料 147,500千円 市立博物館総合管理委託料 13,284千円 フォトサロン指定管理委託料 10,266千円 文化プログラム実行計画策定支援業務委託 3,845千円など	決算額の主な内訳	(一財)町田市文化・国際交流財団補助金 19,700千円 「藍色浪漫」展負担金 3,024千円 展覧会調査協力謝礼 603千円 文化プログラム実行計画策定検討委員謝礼 521千円 原稿執筆謝礼 415千円など
主な増減理由	鶴川緑の交流館指定管理委託料が4,500千円増加、博物館運搬料が2,190千円皆増した一方、文化芸術ホール整備関連委託料が7,884千円皆減、(仮称)町田市立国際工芸美術館整備関連委託料が5,616千円皆減したことなどにより、1,152千円減少。	主な増減理由	博物館の原稿執筆謝礼が415千円皆増した一方、博物館巡回展負担金が1,080千円減少したことなどにより、2,261千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民ホール施設修繕料 7,593千円 博物館施設修繕料 2,549千円 フォトサロン施設修繕料 464千円 鶴川緑の交流館施設修繕料 421千円	決算額の主な内訳	「和光大学ポプリホール鶴川」命名権料 4,500千円 図録頒布代 699千円 まちだ未来づくり寄附(文化国際振興事業) 50千円 講習会等参加費 22千円 図録委託販売代金 18千円など
主な増減理由	市民ホール、博物館及びフォトサロンにおいて、2016年度よりも修繕箇所が多かったことにより、4,784千円増加。	主な増減理由	図録頒布代が349千円減少した一方、講習会等参加費が22千円増加したことなどにより、322千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	121,562	123,964	2,402		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	114,869	115,488	619	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,937,281	3,802,154	△ 135,127		賞与引当金	6,693	8,476	1,783
		土地	644,088	644,088	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	4,782,329	4,786,071	3,742	固定負債	1,731,015	1,618,077	△ 112,938	
		建物減価償却累計額	△ 1,489,136	△ 1,628,005	△ 138,869		地方債	1,610,613	1,495,125	△ 115,488
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	120,402	122,952	2,550
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,852,577	1,742,041	△ 110,536
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,707,597	2,686,409	△ 21,188	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	622,893	626,296	3,403	純資産の部合計	2,707,597	2,686,409	△ 21,188		
	資産の部合計	4,560,174	4,428,450	△ 131,724	負債及び純資産の部合計	4,560,174	4,428,450	△ 131,724		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,764,878千円 鶴川緑の交流館 2,821,710千円 市立博物館 139,000千円 本町田遺跡公園 60,483千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 560,535千円 資料収集基金 50,000千円 舞台設備 8,092千円 音響映像用機器 2,568千円 展示ケース 1,285千円など	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 1,387,770千円 市民ホール 97,963千円 本町田遺跡公園 9,392千円
主な増減理由	鶴川緑の交流館への空調機の増設及び指定管理者から建物附属設備の寄附を受けたことにより、3,742千円増加。	主な増減理由	展示ケースの購入及び舞台設備の寄附により、9,377千円増加した一方、重要物品の減価償却のため5,974千円減少したことにより、3,403千円増加。	主な増減理由	市債の償還により、115,488千円減少。

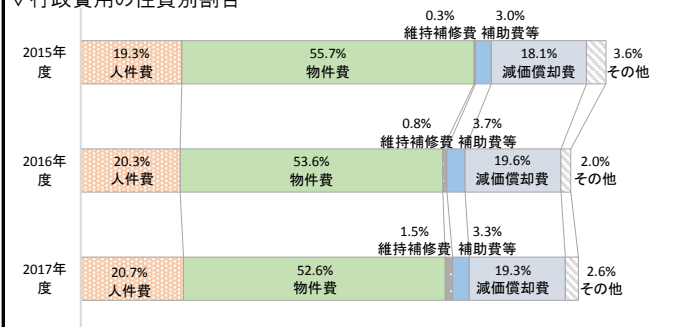
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,061	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	612,602	社会資本整備等投資活動支出	2,076	財務活動支出	114,869
行政サービス活動収支差額(a)	△ 603,541	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,076	財務活動収支差額(c)	△ 114,869
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 720,486
				一般財源充当調整額	720,486

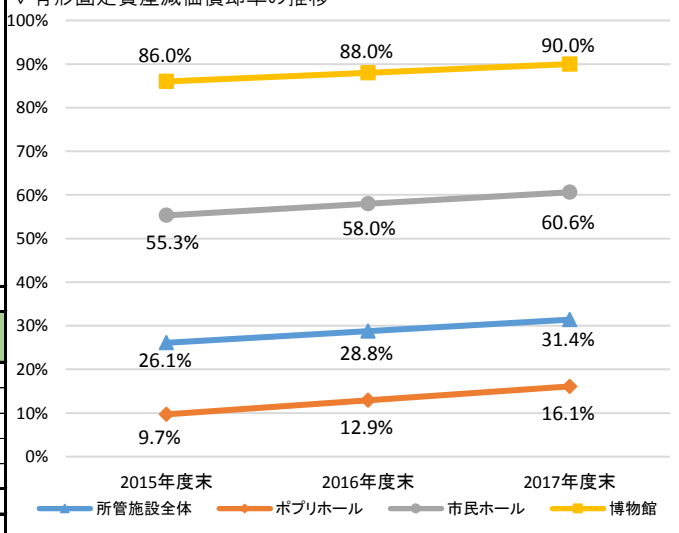
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
文化振興課管理事務	3.0					3.0	3.0
指定管理業務	1.1					1.1	1.0
文化振興業務	2.5					2.5	2.6
博物館業務	5.6		1.0		2.4	9.0	8.8
その他業務	1.8					1.8	2.3
2017年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	2.4	17.4	17.7
2016年度 歳出目 合計	14.3	0.0	0.0	1.0	2.4	17.7	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆(仮称)国際工芸美術館と国際版画美術館の一体的運営の基本方針を策定したことで、経営の効率化やサービスの向上に繋がる考え方を整理しました。
- ◆豊島区や渋谷区で新たに整備するホールについて、視察を実施して、整備費用の負担軽減に繋がる事例を研究しました。また、渋谷区や大阪市にある商業施設とホールの複合型施設についても視察を実施して、まちの賑わいに繋がる事例を研究しました。
- ◆町田市文化プログラム実行計画策定検討委員会を開催し、2020年までの事業の進め方についてまとめた実行計画を策定しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇(仮称)国際工芸美術館における民間ノウハウを活用する対象となる具体的な業務について、検討を進める必要があります。
- ◆文化芸術ホール整備の検討にあたって、整備費用の負担軽減に繋がる事例やまちの賑わいに繋がる事例について、さらなる研究をしていく必要があります。
- ◆町田市文化プログラムへの市民の参画を促すため、市民の取り組みを支援する仕組みが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇民間ノウハウの活用対象となる(仮称)国際工芸美術館の業務範囲を明確にするための検討を行います。
- ◆文化芸術ホール整備の検討にあたって、整備費用の負担軽減に繋がる事例やまちの賑わいに繋がる事例について、さらなる研究をしていきます。
- ◆市民が実施する町田市文化プログラムについては、まちだ〇ごと大作戦と連携して実施するため、広報課と連携し、市民の取り組みを支援します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

博物館事業の目的は、質が高く価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、文化芸術に関心のある方々や市民が文化・芸術に親しみ、知的好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。

基本情報	根拠法令等 町田市立博物館条例						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立博物館	
	利用料金収入 (単位:千円)	3,235	1,988	1,844	建設年月日	1973年3月31日	
	受益者負担比率	2.5%	1.5%	1.3%		2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	86.0%	88.0%	90.0%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化芸術に関心のある方々をはじめ多くの市民の関心を呼び起こすように、貴重な作品や資料を展示したり構成を工夫してより魅力ある展覧会を企画し、その内容をわかりやすく伝える、効果的なPRを実施していくことが課題です。
- ◇来館者へのアンケートを継続し、分析・検討を行って展示や事業の運営により積極的に反映させていくことが課題です。
- ◆開館43年を経過し老朽化率88.0%となった建物や設備の老朽化に対して、点検等により不具合や故障等を未然に防ぎ、速やかな対応的確な維持管理に努めるだけでなく、収蔵資料の適切な保存管理のため、総合的病虫害管理の手法による環境変化の把握と迅速な対処を行う態勢作りが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	15,000	18,000	22,000	12,000	12,000	博物館の入館者数
		実績	17,715	10,379	8,943		(2018年度)	
講演会参加者数	人	目標	400	400	400	400	400	展覧会関連事業として開催した講演会の参加者数
		実績	290	299	306		(2018年度)	

- ◆多摩地域で活動中の作家団体と連携し、観覧者が作品を触ったり使って楽しむ体験型企画展を初めて開催し、約1200人が来館しました。
- ◆展覧会のタイトルが抽象的でマスコミの十分な反応が得られず、メディア情報が広く市民に提供できなかったため、入館者数が14%減となりました。
- ◆民俗資料について一部公開やアウトリーチを行い、市内小学校の先生や児童550人に郷土の資料を紹介、授業に役立てていただきました。
- ◆イベントスタジオでのアウトリーチ展示を2回行い、1,619人の観覧者があり、博物館の活動を広く理解いただきました。
- ◆インターネットで情報を得る人が増加しているというアンケート結果に基づき公式ツイッターを開設し、認知度を上げる工夫をしました。
- ◆日頃の活動が評価され、貴重な古書やガラス作品など、計129件評価額総計3,500万円の寄贈を受けました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	61,179	64,419	69,026	4,607	地方税	0	0	0	0
物件費	57,921	48,520	49,633	1,113	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,602	24,154	22,784	△ 1,370	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	322	1,096	2,549	1,453	分担金及負担金	200	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,235	1,988	1,844	△ 144
補助費等	1,101	5,354	4,887	△ 467	その他	1,082	1,065	744	△ 321
減価償却費	2,780	2,780	2,780	0	行政収入 小計(a)	4,517	3,053	2,588	△ 465
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 125,651	△ 128,189	△ 136,291	△ 8,102
賞与・退職手当引当金繰入額	6,865	9,073	10,004	931	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	130,168	131,242	138,879	7,637	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 125,651	△ 128,189	△ 136,291	△ 8,102
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 125,651	△ 128,189	△ 136,291	△ 8,102

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	総合管理委託料 13,284千円 光熱水費 4,138千円 展覧会ポスター等作成委託料 3,411千円 運搬料 2,190千円 など	決算額の主な内訳	「藍色浪漫」展負担金 3,024千円 展覧会調査協力謝礼 603千円 原稿執筆謝礼 415千円 講師謝礼 340千円 など
主な増減理由	2017年度は、委託料は館蔵資料展示撤去委託料が3,350千円減少した一方、写真撮影委託料1,620千円が皆増した。また運搬料2,190千円が皆増したため、全体で1,113千円増加。	主な増減理由	2017年度は、借用作品による展覧会の図録作成にあたり、所有者に原稿執筆を依頼したため、原稿執筆謝礼415千円が皆増した一方、巡回展負担金は1,080千円減少したため、全体で467千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	煙突改修工事 770千円 外壁修繕 500千円 地下空調機修繕 456千円 事務室空調機修繕 329千円 など	決算額の主な内訳	博物館使用料 1,844千円
主な増減理由	2017年度は修繕箇所が多かったため、1,453千円増加。	主な増減理由	有料入館者が、2016年度6,734人から2017年度6,252人と減少したことにより144千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2017	8,943	15,529	2,884	行政費用が増加したこと、入館者数が年間で1,436人減少したことにより、2016年度に比べて2,884円増加しました。
		2016	10,379	12,645	5,297	
		2015	17,715	7,348	△ 2,378	
開館1日あたりコスト	日	2017	211	658,194	80,035	行政費用が増加したこと、開館日数が年間で16日減少したことにより、2016年度に比べて80,035円増加しました。
		2016	227	578,159	△ 2,948	
		2015	224	581,107	△ 65,353	
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,413	98,287	5,405	行政費用の増加により、2016年度に比べて5,405円増加しました。
		2016	1,413	92,882	760	
		2015	1,413	92,122	△ 5,327	

④貸借対照表

(単位:千円)

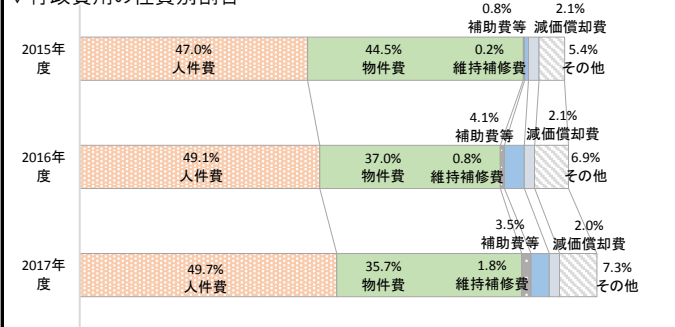
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,540	3,369	829
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	16,680	13,900	△ 2,780		賞与引当金	2,540	3,369
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	139,000	139,000	0	固定負債	45,693	48,870	3,177
	建物減価償却累計額	△ 122,320	△ 125,100	△ 2,780		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	45,693	48,870
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	48,233	52,239
	その他の固定資産	610,535	611,820	1,285	純資産	578,982	573,481	△ 5,501
資産の部合計	627,215	625,720	△ 1,495	負債及び純資産の部合計	627,215	625,720	△ 1,495	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 560,535千円 資料収集基金 50,000千円 展示ケース 1,285千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	三輪の森ビジターセンター展示室用展示ケースの購入により1,285千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

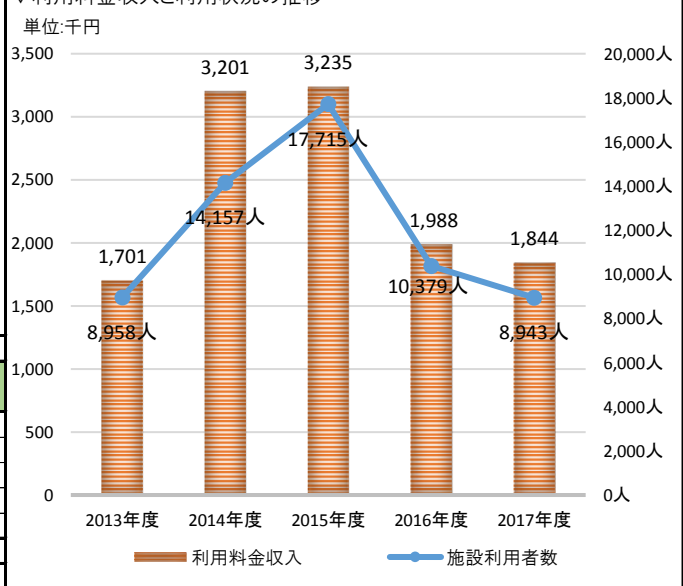


▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
博物館管理事務	2.7			0.1		2.8	2.7
博物館展示事業	2.1			0.7	2.4	5.2	5.0
博物館普及事業	0.8			0.2		1.0	1.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	5.6	0.0	0.0	1.0	2.4	9.0	8.8
2016年度 特定事業 合計	5.4	0.0	0.0	1.0	2.4	8.8	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆博物館開館44年を経過し、老朽化率90%となりました。
- ◆入館者が2016年度に比べ1,436人減少しました。これは、複数の展示会のタイトルが抽象的であったことからマスコミの反応が鈍く、メディアを通じた情報提供が不十分に終わったためです。
- ◆民俗資料のアウトリーチやイベントスタジオ展示など、館外事業に2,000人以上の参加があり、収蔵品を活用して博物館の認知度や理解度を高めることができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆収蔵資料の適切な保存管理のため、施設の老朽化への対応が重要になっています。
- ◇来館者を増やすために展示会開催にあたっては企画内容の充実だけでなく、分かりやすさやタイトルなどによる魅力の伝え方を市民の立場に立って、十分に検討することが課題です。
- ◇もっとも効果的な広報の手法と、新たな取り組み方を展示会開催のたびに検討し、次に活かすことが課題です。
- ◇館外事業を通じて、さらに博物館の認知度を高め、理解を深めていくことが重要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆館内の点検や整備の手法を館職員と施設管理受託者に徹底させ、温湿度の変動や害虫の侵入などの環境変化の把握と迅速な対処を行う体制を整え、不具合や故障等を未然に防ぎ、的確な維持管理に務めます。
- ◇展示会開催にあたっては、内容だけでなく、タイトルや広報の手法等についても検討し、見直しを行います。
- ◇市民ニーズに沿った効果的な館外事業を企画、遂行します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	フォトサロン管理事務の目的は、市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。
------	---

基本情報	根拠法令等 町田市フォトサロン条例							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市フォトサロン		
	利用料金収入 (単位:千円)	828	695	760	建設年月日	1975年4月1日		
	受益者負担比率	6.2%	5.8%	6.7%		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	80.0%	82.0%	84.0%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆来館者数が過去最高を達成しました。今後は、この水準を維持し、さらなる向上を目指していきます。  
 ◆2016年度は、展示室の貸出しや企画事業への参加が減少したことから、幅広い層に対して観る楽しみだけでなく自ら撮影・展示する魅力を感じてもらえる取り組みを一層強化していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	35,000	35,000	36,000	36,500	37,000	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	36,044	38,299	36,457		(2020年度)	
貸出しによる展示室利用率	%	目標	-	-	-	80	80	市民等への貸出しによる町田市フォトサロン展示室の利用率
		実績	78	72	78		(2020年度)	

◆来館者数は、天候不順により冬の来館者が減少したことなどから、2016年度比95.2%(1,842人減)と減少しましたが、目標である36,000人は上回りました。  
 ◆市民等への貸出しによる展示室利用率は、2016年度比108.3%と増加しました。  
 ◆企画事業では、薬師池公園内という立地を生かした季節の花の撮影会や、コンパクトデジタルカメラの教室などの他、子ども向けイベントでピンホールカメラの撮影教室を行い、例年参加者から好評を得ています。また、写真展では新たに関連イベントとして、映画の上映会を開催しました。  
 ◆成人式での撮影会や高齢者施設での撮影講座といった、写真専門文化施設ならではのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	2,371	1,401	1,069	△ 332	地方税	0	0	0	0
物件費	9,652	10,266	10,266	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,652	10,266	10,266	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	464	464	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 13,324	△ 11,735	△ 11,862	△ 127
賞与・退職手当引当金繰入額	1,301	68	63	△ 5	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,324	11,735	11,862	127	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 13,324	△ 11,735	△ 11,862	△ 127
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	735	237	△ 498
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	735	237	△ 498	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,324	△ 11,000	△ 11,625	△ 625

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 10,266千円	決算額の主な内訳	照明器具交換修繕 464千円
主な増減理由		主な増減理由	経年劣化による設備修繕を行ったことにより、464千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	36,457	325	19	施設利用者数が減少し、行政費用が増加したことにより、19円増加しました。
		2016	38,299	306	△ 64	
		2015	36,044	370	42	
開館1日あたりコスト	日	2017	304	39,020	545	行政費用が増加したことにより、545円増加しました。
		2016	305	38,475	△ 4,926	
		2015	307	43,401	2,797	
フォトサロン1㎡あたりコスト	㎡	2017	285	41,621	446	行政費用が増加したことにより、446円増加しました。
		2016	285	41,175	△ 5,576	
		2015	285	46,751	3,583	

④貸借対照表

(単位:千円)

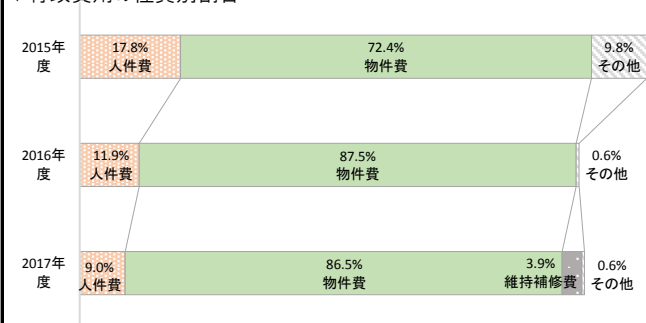
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	68	63	△ 5	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	68	63	△ 5
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	1,220	919	△ 301
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,220	919	△ 301	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	1,288	982	△ 306
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 1,288	△ 982	306	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,288	△ 982	306		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	この建物(事業用資産)は、公園緑地課の薬師池四季彩の杜事業に計上しています。	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



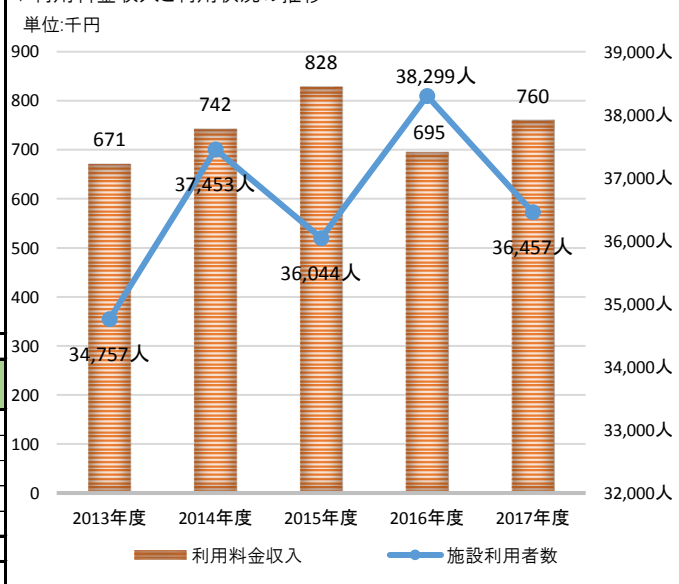
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
フォトサロン管理事務	0.1					0.1	0.1		
フォトサロン選定替事務						0.0	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2		
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用については、物件費が2016年度と同額、人件費が2016年度比76.3%(332千円減)と減少したものの、維持補修費が464千円発生したため、全体では2016年度比101.1%(127千円増)と増加しました。
- ◆利用料金収入については、施設利用料等収入が2016年度比114.2%(73千円増)と増加したことなどにより、全体では2016年度比109.3%(65千円増)と増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民等への貸出しによる展示室利用率は、2016年度と比較増加しているため、今後もさらなる向上を目指し、取り組む必要があります。
- ◆2017年度の来館者数は、目標である36,000人を超えましたが、2016年度と比較減少しているため、現状の水準を維持し、向上できるよう、取り組む必要があります。
- ◇建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田市フォトサロンの存在や、写真の魅力を市民に知ってもらうため、薬師池公園等での撮影会や初心者向けのカメラ講座、子供向けイベント等、市民のニーズに合わせた企画事業を引き続き実施します。その他、成人式での撮影会や地域住民対象の午前撮影講座などのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)も、継続して実施します。
- ◆写真展と関連イベントを開催することで、写真を観る機会のない方も含めた幅広い層の来館を促します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	市民ホール管理事務の目的は、市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援及び市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。								
基本情報	根拠法令等 町田市民ホール条例、町田市民ホール施行規則								
	2015年度			2016年度			2017年度		
	利用料金収入 (単位:千円)		143,497	96,328	96,914	施設の名称		町田市民ホール	
	受益者負担比率		40.0%	30.6%	29.2%	建設年月日		1977年2月24日	
					2015年度		2016年度	2017年度	
					有形固定資産減価償却率		55.3%	58.0%	60.5%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆若年層などの新規顧客獲得に向け、チケット販売方法の変更等顧客の要望を取り入れた、より幅広い事業展開をしていく必要があります。  
 ◆2016年11月に市の広報形態が変更になったため、市民ホールの広報も他の媒体のさらなる有効活用を図るなど、情報発信の強化が必要です。  
 ◇今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	260,000	300,000	300,000	300,000	300,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	269,764	253,547	261,925		(2020年度)	
施設利用率	%	目標	75	70	70	70	70	貸出施設の利用率
		実績	66	67	68		(2020年度)	

◆施設利用者数及び施設利用率は、2016年度の実績を上回りました。(ホール88.2%、会議室(5室)平均68.8%、練習室52.6%、ギャラリー(2室)平均58.5%。2016年度実績は、ホール85.6%、会議室(5室)平均68.1%、練習室48.2%、ギャラリー(2室)平均63.3%。)  
 ◆広報及び情報発信の強化に向けて、広報媒体のさらなる有効活用や広報紙の配布方法・範囲の見直しについての検討を開始しました。  
 ◆チケットのインターネット販売予約システム「かわせみオンラインチケット」を新たに導入しました。市民ホールで開催した公演の予約のうち、同システムを利用した予約の割合は、32.2%(電話予約56.9%、窓口予約10.9%)、コンビニでのチケット受取は44.4%でした。  
 ◆スタインウェイピアノ修繕をはじめ、利用者に快適に使用していただくための施設修繕を多数行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	2,514	3,372	5,060	1,688	地方税	0	0	0	0
物件費	167,863	166,000	171,361	5,361	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	167,863	166,000	167,227	1,227	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	999	3,048	7,593	4,545	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	47,027	47,939	47,939	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 218,518	△ 221,527	△ 233,969	△ 12,442
賞与・退職手当引当金繰入額	115	1,168	2,016	848	金融収支差額 (d)	△ 225	△ 267	△ 259	8
行政費用 小計 (b)	218,518	221,527	233,969	12,442	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 218,743	△ 221,794	△ 234,228	△ 12,434
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,786	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,786	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 213,957	△ 221,794	△ 234,228	△ 12,434

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 166,800千円 ピアノ修繕 4,134千円 冷温水配管防食剤投入業務委託 427千円	決算額の主な内訳	直流電源装置(操作・非常照明用)改修工事 4,741千円 中央監視装置部品交換等改修工事 1,296千円 非常用自家発電設備修繕 853千円 冷却塔送風機修繕 420千円 など
主な増減理由	経年劣化による備品修繕、配管への防食剤投入委託を行う必要があったことにより、5,361千円増加。	主な増減理由	経年劣化による設備修繕を行う必要があったことにより、4,545千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	261,925	893	19	施設利用者数は増加しましたが、行政費用が増加したことにより、19円増加しました。
		2016	253,547	874	64	
		2015	269,764	810	△ 343	
開館1日あたりコスト	日	2017	334	700,506	37,252	行政費用が増加したことにより、37,252円増加しました。
		2016	334	663,254	7,044	
		2015	333	656,210	△ 267,967	
市民ホール1㎡あたりコスト	㎡	2017	6,651	35,178	1,871	行政費用が増加したことにより、1,871円増加しました。
		2016	6,651	33,307	452	
		2015	6,651	32,855	4,647	



④貸借対照表

(単位:千円)

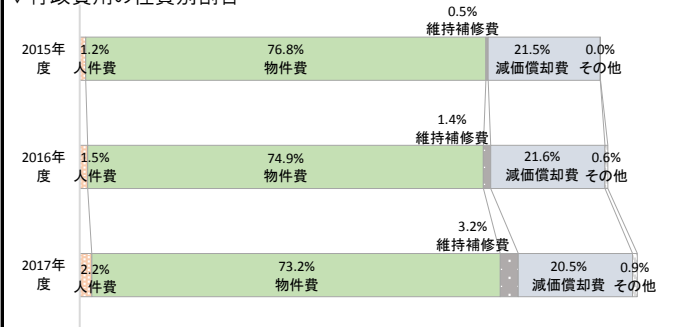
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,480	16,619	139	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,317	16,319	
固定資産	有形固定資産	758,360	714,176	△ 44,184		賞与引当金	163	300	
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,762,096	1,764,878	2,782	固定負債	117,221	102,310	△ 14,911	
	建物減価償却累計額	△ 1,003,736	△ 1,050,702	△ 46,966	地方債	114,283	97,963	△ 16,320	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,938	4,347	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0		
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	133,701	118,929	△ 14,772
	その他の固定資産	4,357	3,384	△ 973	純資産	629,016	598,631	△ 30,385	
資産の部合計	762,717	717,560	△ 45,157	純資産の部合計	629,016	598,631	△ 30,385		
				負債及び純資産の部合計	762,717	717,560	△ 45,157		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の 主な内訳	市民ホール 1,764,878千円	決算額の 主な内訳	音響映像用機器 2,568千円 照明用機器 816千円	決算額の 主な内訳	大規模改修による借入 97,963千円
主な 増減理由	指定管理者から建物附属設備の寄附を受けたことにより、2,782千円増加。	主な 増減理由	減価償却により、973千円減少。	主な 増減理由	市債の償還により、16,320千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

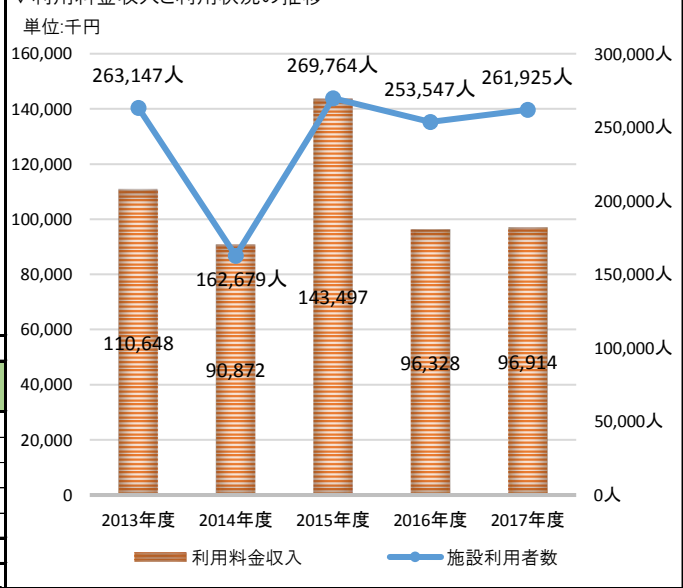


▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
市民ホール管理事務	0.4				0.4	0.3	
市民ホール指定管理者選定事務	0.1				0.1	0.0	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2017年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3		

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用者数及び施設利用率が、2016年度の実績を僅かに上回りました。
- ◆「出張！なんでも鑑定団in町田」「新婚さんいらっしゃい！」の公開収録を実施しました。ほかにも多彩な公演を行い、市民に鑑賞機会を提供しました。
- ◆2014年度に大規模改修工事を行いました。築40年を超える施設のため、一定の維持補修が必要です。2017年度の維持補修費が2016年度に比べ2倍となっており、物件費中の修繕関連費(4,561千円)を合計すると12,153千円となります。多くの市民に利用されている施設なので休館の影響は大きく、利用者の利用を妨げないよう計画的な修繕を行う必要があります。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇新規顧客獲得のため、既存の公演だけでなく、東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会に関連した事業や新しいジャンルの公演を開拓する必要があります。
- ◆今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。
- ◆若年層などの新規顧客獲得に向け、チケット販売方法を変更したので、さらに周知していく必要があります。広報活動を強化し、情報発信を積極的に行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇市民が利用しやすい料金設定での公演や市民ホールで継続的に行い定着している市民参加型事業のさらなる発展と、東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会に関連した事業や新しいジャンルの公演の実施を目指します。
- ◆新規顧客獲得のため、広報活動を強化し、情報発信を積極的に行います。
- ◇劣化が指摘されている配管等の施設全体に関わる計画的な修繕を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

I.事業概要

事業目的 鶴川緑の交流館事業の目的は、市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与することであり、ホール等の施設及び附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館施行規則									
	2015年度			2016年度			2017年度		施設名称	町田市鶴川緑の交流館
	2015年度			2016年度			2017年度		建設年月日	2012年9月27日
	利用料金収入 (単位:千円)	52,384	50,456	49,335						
受益者負担比率	17.5%	16.7%	16.8%							
								有形固定資産減価償却率	2015年度 9.7% 2016年度 12.9% 2017年度 16.0%	

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用者数・施設利用率ともに増加しましたが、今後も、より多くの方に施設をご利用いただけるよう、諸室の活用方法や若年層を取り込むための方法を検討する必要があります。
- ◆2016年11月に市の広報形態が変更になったため、ポプリホールの広報も他の媒体のさらなる有効活用を図るなど、情報発信の強化が必要です。
- ◇市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動やその他の市民活動をさらに推進するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて新たな取り組みを進展させていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	95,000	101,000	109,300	111,200	115,000	貸出施設(ホール、会議室等)の利用者数
		実績	95,062	107,305	88,151		(2020年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	60	65	70	70	72	貸出施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	59	64	61		(2020年度)	

- ◆施設利用者数及び施設利用率は、2016年度の実績及び目標値を下回りましたが、施設利用率を諸室別にみると、エクササイズルームについては、2016年度比で105.5%、練習室(3室)については、2016年度比で102.0%と利用率が向上した諸室もありました。
- ◆広報及び情報発信の強化に向けて、広報媒体のさらなる有効活用や広報紙の配布方法・範囲の見直しについての検討を開始しました。
- ◆チケットのインターネット販売予約システム「かわせみオンラインチケット」を新たに導入しました。ポプリホールで開催した公演の予約販売のうち、同システムを利用した予約の割合は、17.1%(電話予約47.9%、窓口予約35.0%)、コンビニでのチケット受取は14.6%でした。
- ◆開館5周年の記念事業として、幅広いジャンルの魅力ある公演を11公演実施し、2,817人の来場者があり、好評を博しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	6,443	4,674	5,539	865	地方税	0	0	0	0
物件費	144,186	143,324	147,500	4,176	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	144,186	143,324	147,500	4,176	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	750	1,048	420	△ 628	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	4,500	4,500	4,500	0
減価償却費	91,573	91,613	91,613	0	行政収入 小計(a)	4,500	4,500	4,500	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 242,732	△ 236,385	△ 241,923	△ 5,538
賞与・退職手当引当金繰入額	4,280	226	1,351	1,125	金融収支差額 (d)	△ 10,663	△ 10,390	△ 9,785	605
行政費用 小計 (b)	247,232	240,885	246,423	5,538	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 253,395	△ 246,775	△ 251,708	△ 4,933
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,177	0	△ 1,177
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,177	0	△ 1,177	当期収支差額 (e)+(h)	△ 253,395	△ 245,598	△ 251,708	△ 6,110

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理委託料 147,500千円	決算額の主な内訳	広告掲載料(和光大学ポプリホール鶴川緑命名権料) 4,500千円
主な増減理由	指定管理委託料が4,500千円増加した一方、市民提案型事業委託料を芸術文化イベント推進事業に移管したことで324千円皆減したことにより、全体で4,176千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	地下1階フロア床修繕 350千円 吸収冷温水機凍結防止機器設置 70千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	必要最小限の緊急修繕のみを行ったことにより、628千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	88,151	2,795	550	施設利用者数が減少し、行政費用が増加したことにより、550円増加しました。
		2016	107,305	2,245	△ 356	
		2015	95,062	2,601	△ 35	
開館1日あたりコスト	日	2017	338	729,062	20,577	行政費用が増加したことにより、20,577円増加しました。
		2016	340	708,485	△ 18,668	
		2015	340	727,153	1,374	
鶴川緑の交流館1㎡あたりコスト	㎡	2017	4,568	53,945	1,212	行政費用が増加したことにより、1,212円増加しました。
		2016	4,568	52,733	△ 1,390	
		2015	4,568	54,123	262	

④貸借対照表

(単位:千円)

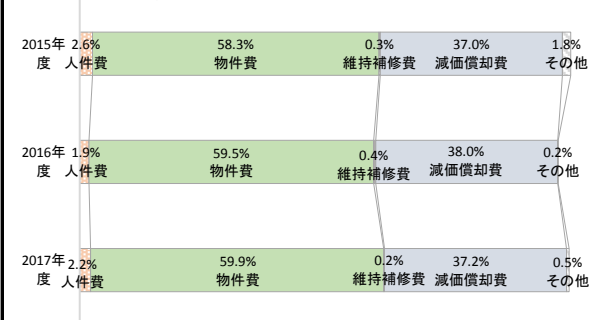
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	98,122	98,833	711		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	97,896	98,505	609	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,872,846	2,787,195	△ 85,651		賞与引当金	226	328	102
		土地	398,424	398,424	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,820,749	2,821,710	961	固定負債	1,490,347	1,392,528	△ 97,819	
		建物減価償却累計額	△ 346,327	△ 432,939	△ 86,612		地方債	1,486,275	1,387,770	△ 98,505
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,072	4,758	686
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,588,469	1,491,361	△ 97,108
		工作物(取得価額)	0	0	0		純資産	1,289,378	1,303,926	14,548
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0		純資産の部合計	1,289,378	1,303,926	14,548	
	その他の固定資産	5,001	8,092	3,091		負債及び純資産の部合計	2,877,847	2,795,287	△ 82,560	
	資産の部合計	2,877,847	2,795,287	△ 82,560						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 2,821,710千円	決算額の主な内訳	舞台設備 8,092千円	決算額の主な内訳	文化施設整備事業債(市債) 1,387,770千円
主な増減理由	エクササイズルームへの空調機の増設により792千円増加したことに加え、指定管理者から建物附属設備の寄附を受け169千円増加したことにより、全体で961千円増加。	主な増減理由	音楽用機器等重要物品の減価償却により5,001千円減少した一方、指定管理者から舞台設備の寄附を受け8,092千円増加したことにより、全体で3,091千円増加。	主な増減理由	市債の償還により、98,505千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

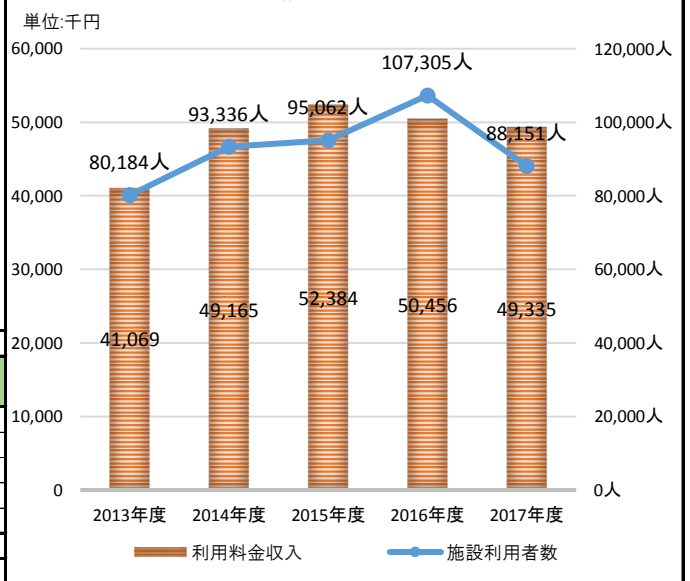


▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
鶴川緑の交流館管理事務	0.5					0.5	0.3
鶴川緑の交流館選定替事務						0.0	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
2016年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用率が低下した主な要因としては、近隣の鶴川市民センターで行われていた改修工事(施設貸出中止期間:2016年1月29日~10月31日)の完了に伴い、特に、会議室(4室)及び多目的室の貸出が減少したことが挙げられます。
- ◆施設利用者数が低下した主な要因としては、利用率の低下に加え、利用1回あたりの利用者数が2016年度比で85%と減少したことが挙げられます。
- ◆エクササイズルームについては、空調機を増設し、快適性が向上したことなどにより、利用者数(8,352人)及び利用率(65.1%)が過去最高となりました。
- ◆事業の実施数(88事業)及び来場者数(20,572人)は、開館5周年記念事業を行ったことなどにより、過去最高となりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用拡大に向けて、利用ニーズに合わせた諸室の活用方法の検討や、若年層へのPRの強化、広報活動等の充実を図る必要があります。
- ◆事業全体の来場者数は過去最高となりましたが、今後もより多くの方に文化・芸術に親しんでいただけるよう、一層質の高い事業を実施するとともに、事業の効率性を高めるために、継続的に実施している事業の見直しや内容の充実を図る必要があります。
- ◇開館から5年間の経過し、今後、徐々に設備の更新等が必要となるため、予防保全や長寿命化の観点から、計画的な対応が求められます。また、利用者のニーズや利用実態などを踏まえつつ、費用対効果を十分に考慮し、改修・修繕等の必要性を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設の利用拡大に向けて、特に若年層に施設の利用の存在や良さを知ってもらうために、親子連れや子ども向けのイベント等を実施するとともに、大学との連携を拡大し、若者の発想を取り入れた事業などを積極的に展開していきます。また、広報紙の配布方法・範囲の見直しなどを行い、情報発信を強化します。
- ◆事業全体の質の向上と効率化に向けて、継続的かつ定期的開催している「サロンコンサート」や「水曜午後の音楽会」、「映画上映会」などの内容や開催回数を見直すとともに、新たな事業を展開するための検討を進めていきます。
- ◇今後発生する設備更新・修繕等に適切に対応するため、指定管理者や関係各課と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。

2017年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 市民のスポーツ活動やスポーツを支える活動を支え、また身近な生活の中でトップレベルのスポーツ等に親しむことが出来る環境を整えることで、楽しさや喜びがあふれる心豊かで健康な市民生活と活力ある社会の実現に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆ 体育施設に関することの管理や整備に関すること
  - ◆ 学校施設等のスポーツ開放に関すること
  - ◆ ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVベスカドーラ町田、キャンノンイーグルス)の支援に関すること
  - ◆ 地域スポーツクラブの整備や支援に関すること
  - ◆ スポーツ大会の開催支援・スポーツに関する広報等のスポーツ振興事業に関すること
  - ◆ 各種団体等との連携・推進に関すること
  - ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会の推進に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ ホームタウンチームの地域貢献活動等の支援を継続して行うことで観戦者数の増加につなげるとともに、観戦者数の増加に伴い、大型映像装置の設置などの観戦環境をより充実させる必要があります。
- ◆ 学校施設やクラブハウスをスポーツ活動の拠点としている地域スポーツクラブが、より多くの地域住民が参加できる事業を実施できるよう支援し、子どもや高齢者の体力向上等の課題解決や地域のスポーツ活動の振興につなげていく必要があります。
- ◇ 2018年度以降実施予定の室内プールや総合体育館の大規模改修まで、施設の状態を保つ必要があります。
- ◇ 東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致や気運醸成のための事業を実施することで、キャンプ地招致を実現する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	-	2,000	2,250	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブが主催する教室・イベントに定期的に参加している方の数
		実績	1,734	1,813	2,076		(2021年度)	
ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数	人	目標	-	-	131,000	135,000	170,000	ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数FC町田ゼルビア85,177人、ASVベスカドーラ町田14,160人
		実績	104,825	128,195	99,337		(2021年度)	
東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた気運醸成イベント数	数	目標	-	-	6	12	20	東京2020オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の開催に向けた気運醸成イベントの実施数(累計)
		実績	-	-	8		(2020年度)	

- 成果の説明**
- ◆ 地域スポーツクラブ準備団体や設立後間もないクラブに対して、事業運営費補助や広報支援、設立に関する助言等を行いました。2018年度に地域スポーツクラブの設立及びクラブハウスの開所を行うため、七国山小学校にクラブハウスを整備しました。また、地域スポーツクラブにスポーツ教室開催やクラブハウスの管理等の事業を委託しました。その結果、地域スポーツクラブの会員数が2016年度から263人増加しました。
  - ◆ ホームゲーム開催周知活動の工夫や町内会自治会・市内小中学校への地域貢献活動等の支援を行ったほか、観戦環境の充実のため、大型映像装置の設置をしました。また、出前スポーツ教室開催や陸上競技場への大型映像装置設置のため、ふるさと納税制度を活用しました。ホームゲームの年間観戦者数については、ホームゲーム開催時の悪天候が影響し、2016年度から28,858人減少しました。
  - ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019の開催に向けて、パラバドミントン国際大会の開催やラグビーパブリックビューイングの実施等、気運醸成イベントを8回実施しました。また、パラバドミントンインドネシア代表・日本代表合同合宿や7人制ラグビー女子日本代表候補キャンプの受け入れ等により、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたキャンプ地招致活動を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度				2016年度				2017年度			
	2015年度	2016年度	2017年度	差額	2016年度	2017年度	差額	2015年度	2016年度	2017年度	差額	
	A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A	
人件費	124,457	127,841	△ 3,384	716	127,125	△ 716		地方税	0	0	0	
うち時間外勤務手当	8,147	9,412	△ 1,265	1,338	10,750	△ 1,338		保険料	0	0	0	
物件費	579,920	581,912	△ 1,992	64,953	646,865	△ 64,953		国庫支出金	0	0	0	
うち委託料	535,426	534,832	594	20,567	555,399	△ 20,567		都支支出金	2,845	5,300	2,455	
維持補修費	9,811	4,169	5,642	3,279	7,448	△ 3,279		分担金及負担金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	0	0		使用料及手数料	8,905	7,018	1,887	
補助費等	52,400	56,277	△ 3,877	220	56,497	△ 220		その他	2,047	5,123	3,076	
減価償却費	233,201	233,542	△ 341	177	233,365	△ 177		行政収入 小計(a)	13,797	17,441	3,644	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 998,160	△ 1,002,718	△ 4,558	
賞与・退職手当引当金繰入額	12,168	16,418	△ 4,250	8,311	8,107	204		金融収支差額 (d)	△ 808	△ 611	197	
行政費用 小計 (b)	1,011,957	1,020,159	△ 8,202	59,248	1,079,407	△ 59,248		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 998,968	△ 1,003,329	△ 4,361	
特別費用 (g)	3,370	0	3,370	2,680	2,680	690		特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,370	0	3,370	2,680	△ 2,680	5,350		当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,002,338	△ 1,003,329	△ 991	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合体育館指定管理料 253,164千円 学校温水プール総合管理業務委託 42,009千円 室内プール指定管理料 168,602千円 夏期プール開放監視及び救助業務委託 11,761千円 など	決算額の主な内訳	総合体育館施設修繕 4,679千円 スポーツ広場施設修繕 1,493千円 球場・コート施設修繕 540千円 室内プール施設修繕 528千円 など
主な増減理由	陸上競技場の3種公認用備品購入、東京2020オリンピック・パラリンピック等キャンプ地招致委託、(仮称)町田市スポーツ推進計画19-28策定支援業務委託等を行ったことにより、64,953千円の増加。	主な増減理由	総合体育館設備の老朽化のため、設備修繕等を行ったことにより、3,279千円の増加。

勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	スポーツ振興等事業費補助金 5,478千円 市町村総合交付金 6,630千円	決算額の主な内訳	指定寄附金 1,160千円 スポーツ振興補助助成金 804千円 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金 750千円 スポーツ施設相互利用精算金 264千円 など
主な増減理由	東京2020オリンピック・パラリンピック等キャンプ地招致に係る補助対象事業の増加により、6,808千円の増加。	主な増減理由	ふるさと納税による寄附金の減少等により、1,549千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	21,297	13,534	△ 7,763	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,003	7,283	△ 8,720
固定資産	有形固定資産	6,603,309	6,471,943	△ 131,366		賞与引当金	5,294	6,251	957
	土地	1,852,101	1,902,208	50,107		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	10,475,705	10,524,607	48,902	固定負債	150,551	138,708	△ 11,843	
	建物減価償却累計額	△ 5,749,605	△ 5,975,040	△ 225,435		地方債	55,316	48,033	△ 7,283
	工作物(取得価額)	92,956	92,956	0		退職手当引当金	95,235	90,675	△ 4,560
	工作物減価償却累計額	△ 67,848	△ 72,788	△ 4,940		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	9,060	43,344	34,284	負債の部合計	171,848	152,242	△ 19,606	
	その他の固定資産	1,649	1,123	△ 526	純資産	6,442,170	6,364,168	△ 78,002	
資産の部合計	6,614,018	6,516,410	△ 97,608	純資産の部合計	6,442,170	6,364,168	△ 78,002		
				負債及び純資産の部合計	6,614,018	6,516,410	△ 97,608		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	総合体育館 764,504千円 室内プール 139,685千円 スポーツ広場 998,019千円	決算額の主な内訳	総合体育館 7,241,685千円 室内プール 3,006,557千円 成瀬クリーンセンターテニスコート 53,300千円 など	決算額の主な内訳	緑ヶ丘グラウンド整備工事(2017~2018年度債務負担行為事業) 24,687千円 など
主な増減理由	中相原中央スポーツ広場の所管替えをしたことにより、50,107千円の増加。	主な増減理由	七国山小クラブハウス整備が完了したことにより、48,902千円の増加。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンド整備工事等により、34,284千円の増加。

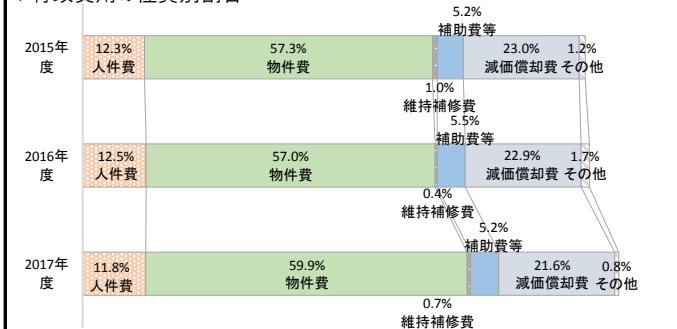
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,450	社会資本整備等投資活動収入	79,996	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	850,011	社会資本整備等投資活動支出	88,330	財務活動支出	16,003
行政サービス活動収支差額(a)	△ 827,561	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 8,334	財務活動収支差額(c)	△ 16,003
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 851,898
				一般財源充当調整額	851,898

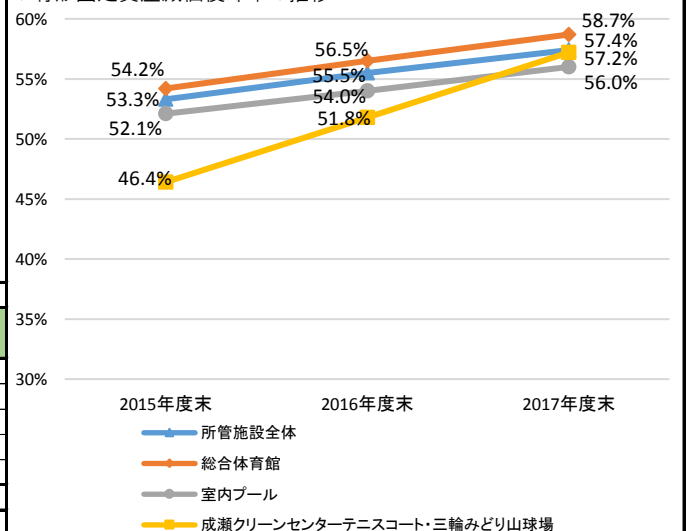
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017		2016	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計		
施設管理及び地域スポーツクラブ支援事務	1.6	0.2		0.1		1.9	2.7		
ホームタウンチーム支援事務	1.2	0.1				1.3	1.7		
施設整備事務	0.8	0.1		0.1		1.0	1.3		
キャンプ地招致事務	2.9					2.9	2.4		
スポーツ振興事務	6.6	0.6	1.0	0.9	0.2	9.3	8.9		
2017年度 歳出目 合計	13.1	1.0	1.0	1.1	0.2	16.4	17.0		
2016年度 歳出目 合計	14.0	1.0	1.0	1.0	0.0	17.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ホームタウンチームの広報活動の支援をはじめ、ふるさと納税制度を活用したスポーツ教室開催への寄附募集等の取り組みを行いました。ホームゲームの年間観戦者数が2016年度から28,858人減少しました。
- ◆スポーツ振興等事業費補助金5,478千円を活用し、東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致や気運醸成のための事業を実施しました。
- ◆「(仮称)町田市スポーツ推進計画19-28」の策定にあたり参考とするため、学識経験者、スポーツ団体、市民団体、経済団体等から構成される「町田市スポーツ施設整備構想懇談会」を組織し、「みる」スポーツの充実に関する「町田市スポーツ施設整備構想提言書」をいただきました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ホームタウンチームの地域貢献活動等の支援の継続やPRの強化等、観戦者数の増加につなげる方策を考える必要があります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019に向け、キャンプ地招致を実現する必要があります。また、大会開催やキャンプ地招致を契機として町田市全体の魅力向上を図るため、オール町田での気運醸成に取り組む必要があります。
- ◆「(仮称)町田市スポーツ推進計画19-28」策定にあたり、「町田市スポーツ施設整備構想提言書」を踏まえた検討を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ホームタウンチームとの連携を強化し、さらに、交通アクセス等の観戦しやすい環境について、各ホームタウンチームと調整を行います。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地招致の実現に向け、関係各国・競技団体との交渉を行い、2018年度中に2競技、2019年度中に1競技のキャンプ地招致を目指します。また、オール町田での気運醸成に取り組むため、定期的な庁内連携会議を実施します。
- ◆2018年度中に策定する「(仮称)町田市スポーツ推進計画19-28」において、「みる」スポーツのさらなる充実に取り組みます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するとともに、観るスポーツの提供を図ります。
------	---

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例					
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立総合体育館	
	利用料金収入 (単位:千円)	100,052	104,356	104,303	建設年月日	1990年9月1日	
	受益者負担比率	19.0%	19.3%	19.2%			
				有形固定資産減価償却率	2015年度	2016年度	2017年度
					54.2%	56.5%	58.7%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の改修まで、利用者に安全な施設を提供できるよう施設設備の状態を保つ必要があります。
- ◆施設の利用者が目標を達成しました。今後は、利用者が求める事業の継続実施や利用者サービスの充実を図る必要があります。
- ◇大相撲やFリーグ、プロバスケットボールなどスポーツを観戦する機会を提供できた一方、土日祝日に関しては、市民対象の大会等により一般の利用者が利用しにくい環境になっています。諸室の平均利用率が90%を超え飽和状態であることも要因であり、市民が利用できる新たな環境を創出することも検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	458,848	470,000	500,000	500,000	500,000	一般利用者のほか、大会等の開催に伴う参加者や観客、指定管理者の実施事業の参加者が含まれています。
		実績	502,969	492,323	521,786		(2018年度)	
施設利用率	%	目標	95	95	95	95	95	各アリーナ・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率。一般貸出のほか大会や指定管理者の実施事業を含みます。
		実績	93	93	94		(2018年度)	

- ◆2016年にトレーニング室の拡張工事を行って以降、利用者数が増加傾向にあります。2017年度については、トレーニングプログラムの見直し等を行った結果、利用者数が約9,400人増加しました。(2016年度 100,483人・2017年度 109,869人)
- ◆利用者アンケートをもとに、利用者のニーズに合わせた教室事業を実施しました。親子向け体操教室など人気のある事業については、年齢別に分け、開催回数を増やした結果、利用者数増加につながりました。また、ASVペサゴドーラ町田によるフットサル教室や元Vリーグの選手によるバレーボール教室を新たに実施し、トップアスリートとの交流機会も創出しました。結果、教室事業参加者数が約4,600人増加しました。(2016年度 14,284人・2017年度 18,941人)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	2,041	2,447	1,643	△ 804	地方税	0	0	0	0
物件費	257,746	257,057	257,630	573	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	253,706	253,656	253,605	△ 51	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	5,209	75	4,679	4,604	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	121	208	0	△ 208
減価償却費	162,574	161,368	161,358	△ 10	行政収入 小計(a)	121	208	0	△ 208
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 427,542	△ 421,036	△ 425,395	△ 4,359
賞与・退職手当引当金繰入額	93	297	85	△ 212	金融収支差額 (d)	△ 127	△ 116	△ 106	10
行政費用 小計 (b)	427,663	421,244	425,395	4,151	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 427,669	△ 421,152	△ 425,501	△ 4,349
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	783	0	469	469
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	783	0	469	469	当期収支差額 (e)+(h)	△ 426,886	△ 421,152	△ 425,032	△ 3,880

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
指定管理料 253,164千円		既設給水ポンプ部品交換修繕 1,054千円	
自動体外式除細動器及び体育機器賃借料 3,402千円		空気調和機 モーター交換修繕 962千円	
総合体育館備品修繕 623千円		消防設備修繕 956千円	
テレビ電波障害対策業務委託 441千円		エレベーター修繕 918千円 など	
主な増減理由	総合体育館の備品修繕を行ったことにより、573千円の増加。	主な増減理由	設備の老朽化のため修繕を行ったことにより、4,604千円の増加。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2017	521,786	815	△ 41	施設利用者数が増加したことにより、1人あたりのコストが41円減少しました。
		2016	492,323	856	6	
		2015	502,969	850	△ 102	
総合体育館1日あたりのコスト	日	2017	335	1,269,836	8,626	事業費の増加に伴い、1日あたりのコストが8,626円増加しました。
		2016	334	1,261,210	△ 11,597	
		2015	336	1,272,807	△ 31,754	
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2017	24,767	17,176	168	事業費の増加に伴い、1㎡あたりのコストが168円増加しました。
		2016	24,767	17,008	△ 259	
		2015	24,767	17,267	△ 379	

④貸借対照表

(単位:千円)

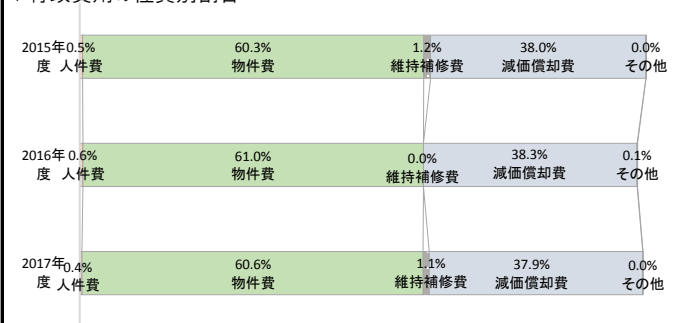
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,980	1,975	△ 5
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,880	1,890
固定資産	有形固定資産	3,947,556	3,787,847	△ 159,709		賞与引当金	100	85
	土地	764,504	764,504	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	7,241,685	7,241,685	0	固定負債	19,187	16,740	△ 2,447
	建物減価償却累計額	△ 4,063,072	△ 4,222,454	△ 159,382	地方債	17,391	15,501	△ 1,890
	工作物(取得価額)	5,421	5,421	0	退職手当引当金	1,796	1,239	△ 557
	工作物減価償却累計額	△ 982	△ 1,309	△ 327	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	21,167	18,715	△ 2,452
	その他の固定資産	1,649	0	△ 1,649	純資産	3,928,038	3,769,132	△ 158,906
資産の部合計	3,949,205	3,787,847	△ 161,358	純資産の部合計	3,928,038	3,769,132	△ 158,906	
				負債及び純資産の部合計	3,949,205	3,787,847	△ 161,358	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,241,685千円	決算額の主な内訳	総合体育館重要物品 0円
主な増減理由		主な増減理由	総合体育館建物の減価償却により、159,382千円の減少。	主な増減理由	総合体育館重要物品の減価償却により、1,649千円の減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

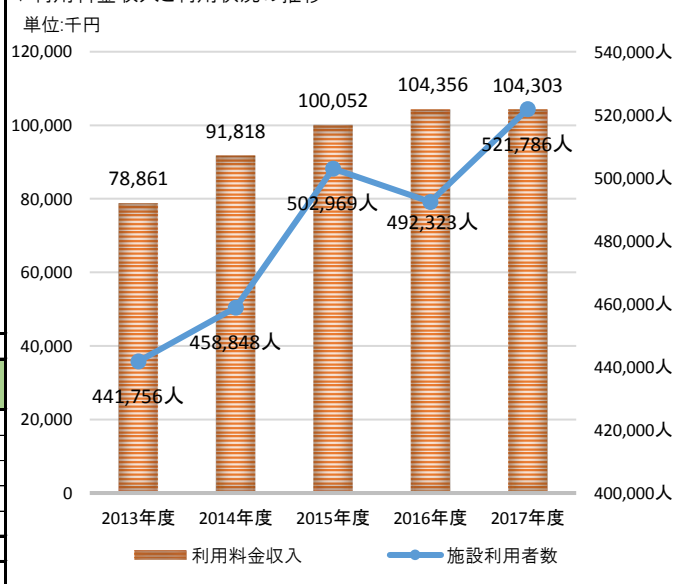


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
総合体育館管理費	0.2					0.2	0.3	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3		
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理者が施工する日常的な修繕(施工額400千円未満)は、物件費に含まれています。
- ◆施設利用者数は2016年度比で約30,000人増加しました。これは、トレーニング室の利用者が約9,400人、大会等の開催に伴う参加者数が約7,000人増加したことが要因です。また、利用者ニーズに合わせ、教室事業を実施したことも利用者数増加につながりました。
- ◆2016年度課題としていた利用者満足度について、約7割の方から施設設備に関する満足度及びスタッフの接遇面に関して高評価をいただきました。
- ◆施設全体の老朽化による不具合が生じており、早急な設備の更新が求められています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の目標を達成しました。また、利用者のニーズにあわせた教室事業の実施等、事業の見直しを図った結果、利用者満足度が6ポイント向上しています。今後もニーズの把握や事業の見直しを継続して行い、利用者満足度の向上を図っていく必要があります。
- ◇施設の改修まで、利用者に安全な施設を提供できるよう施設設備の状態を保つ必要があります。
- ◇大相撲やFリーグ、プロバスケットボールなどのプロスポーツを観戦する機会を提供できた一方、土日祝日に関しては、市民対象の大会等により一般の利用者が利用しにくい環境になっています。諸室の平均利用率が90%を超え飽和状態であることも要因であり、市民が利用できる新たな環境を創出することも今後検討の必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆教室事業をはじめとする事業の充実や利用時間の拡大を検討します。
- ◆今後予定される施設改修までの間、施設・設備の適切な管理に努める必要があります。
- ◆施設の大規模改修に向け、大型物品の修繕必要箇所等を調査し、施設改修に合わせた備品更新について検討します。
- ◆2017年度に実施した利用者アンケートをもとに、利用者に人気のある事業の開催回数を増やすなど、利用者満足度の向上に努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。
------	---

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例					
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立室内プール	
	利用料金収入 (単位:千円)	61,015	64,711	62,886	建設年月日	1989年10月2日	
	受益者負担比率	19.4%	20.0%	19.6%		2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	52.1%	54.0%	56.0%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の改修まで、利用者に安全な施設を提供できるよう施設設備の状態を保つ必要があります。
- ◆利用率の低い時間帯や諸室を活用し、新たな事業を実施していく必要があります。
- ◆利用者を増やすとともに利用者サービスや満足度を充実していく必要があります。また、利用者の増加に伴い、改めて利用者の安全確保に努め、利用者が安心して利用できる施設になっていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	271,500	282,400	288,000	128,000	290,000	プールやトレーニング室等の利用者数のほか、水泳大会参加者や指定管理者実施事業の参加者数が含まれています。
		実績	276,882	286,678	289,708		(2020年度)	
自主事業参加者数	人	目標	19,000	21,000	23,000	8,800	24,000	プールやトレーニング室等の施設を有効に活用するため、指定管理者が実施する事業(自主事業)の参加者数。
		実績	20,723	22,191	24,073		(2020年度)	

- ◆2016年度と比較して、施設利用者数が約3,000人増加しました。  
(内訳: プール一般利用者数 約2,000人減少、トレーニング室 約3,000人増加、自主事業参加者 約2,000人増加)
- ◆指定管理者において、プールを利用した子供向けの教室事業のほか、会議室を活用した「大人の工作教室」などの、普段プールを利用する機会のない方を対象とした事業を実施した結果、自主事業参加者数が約2,000人増加しました。
- ◆2018年度から2019年度にかけて施設改修が行われることから、2018年度の目標値を修正しています。【改修による休館期間(予定):2018年9月から2019年9月】

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	2,041	2,170	1,859	△ 311	地方税	0	0	0	0
物件費	187,505	184,664	183,124	△ 1,540	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	175,559	170,066	168,602	△ 1,464	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	500	1,153	528	△ 625	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	60,131	60,131	60,131	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 250,270	△ 248,340	△ 245,732	2,608
賞与・退職手当引当金繰入額	93	222	90	△ 132	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	250,270	248,340	245,732	△ 2,608	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 250,270	△ 248,340	△ 245,732	2,608
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	322	0	325	325
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	322	0	325	325	当期収支差額 (e)+(h)	△ 249,948	△ 248,340	△ 245,407	2,933

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 168,602千円 施設利用者駐車場用地賃借 13,203千円 自動体外式除細動器および体育機器賃借料 1,319千円	決算額の主な内訳	50mろ過機修繕 528千円
主な増減理由	2016年度より指定管理料が減少したことにより、1,540千円の減少。	主な増減理由	施設改修を予定しているため、プール運営のための最低限の修繕に絞ったことにより、625千円の減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者1人あたりコスト	人	2017	289,708	848	△ 18	施設利用者が増加し、かつ事業費が減少したことにより、1人あたりのコストが18円減少しました。
		2016	286,678	866	△ 38	
		2015	276,882	904	△ 98	
室内プール1日あたりコスト	日	2017	328	749,183	△ 29,312	開館日数の増加に伴い、1日あたりのコストが29,312円減少しました。 ※2016年度は休館を伴う修繕があったため。
		2016	319	778,495	20,101	
		2015	330	758,394	△ 63,422	
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	8,344	29,450	△ 313	事業費の減少に伴い、1㎡あたりのコストが313円減少しました。
		2016	8,344	29,763	△ 231	
		2015	8,344	29,994	△ 2,114	



④貸借対照表

(単位:千円)

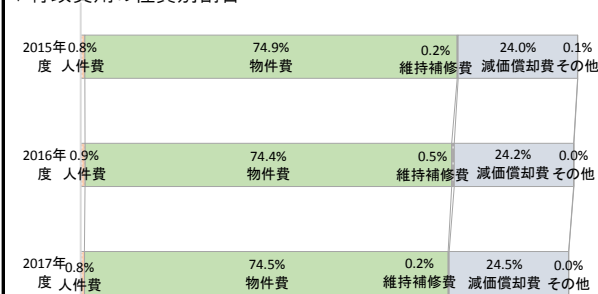
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	96	90	△ 6
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,522,701	1,462,570	△ 60,131	地方債	0	0	0
	土地	139,685	139,685	0	賞与引当金	96	90	△ 6
	建物(取得価額)	3,006,557	3,006,557	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,623,541	△ 1,683,672	△ 60,131	固定負債	1,730	1,312	△ 418
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,730	1,312	△ 418
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,826	1,402	△ 424
資産の部合計	1,522,701	1,462,570	△ 60,131	純資産	1,520,875	1,461,168	△ 59,707	
				純資産の部合計	1,520,875	1,461,168	△ 59,707	
				負債及び純資産の部合計	1,522,701	1,462,570	△ 60,131	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	室内プール土地 139,685千円	決算額の主な内訳	室内プール建物 3,006,557千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	室内プール建物の減価償却により、60,131千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



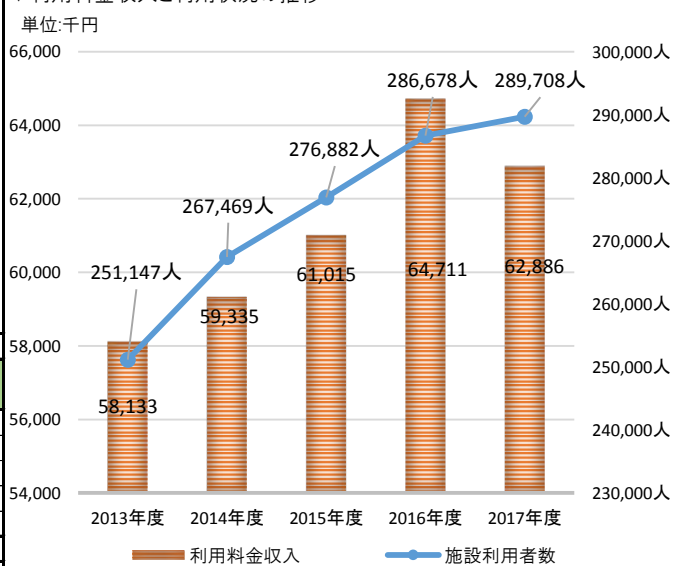
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
室内プール管理事務	0.1					0.1	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設全体の利用者数が約3,000人増加しました。指定管理者が実施する事業参加者が継続して施設を利用し、定着したことで施設利用者数の増加につながっています。一方で、プールの一般利用者数が約2,000人減少しています。
- ◆施設利用料金収入が1,825千円減少しました。2016年度は、当施設駐車場を隣接するごみ焼却施設解体工事関係車両の駐車場として利用しており、駐車場収入が多かったことが原因です。
- ◆指定管理者が施工する日常的な修繕(施工額400千円未満)は、物件費に含まれています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆プールの利用者数が減少していることについて、検証を行う必要があります。
- ◆利用者サービスや満足度を充実していく必要があります。
- ◆施設利用者数の増加に伴い、安全な施設を提供できるよう施設設備の状態を保全する必要があります。
- ◆2018年度から2019年度にかけて施設改修を行い、2018年9月から休館となることから、施設利用者への周知や案内を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆プールの一般利用者が減少したことについて検証し、2018年度に実施する事業について見直しを行います。
- ◆施設改修に伴う休館期間中に利用者が継続してスポーツ活動が行えるよう、利用者への案内を行います。
- ◆日常的に点検業務を行い、施設の安全管理に努めます。また、施設の安全管理だけでなく、事故発生時の救助・救護を迅速に行うために継続した訓練を実施します。
- ◆利用率の低い諸室を活用したり、休館日に、カヌースラローム体験を行ったりする等、新たな利用環境を創出します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	球場・コート施設事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場の施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。
------	--

基本情報	根拠法令等				施設の名称	成瀬クリーンセンターテニスコート・三輪みどり山球場
	利用料金収入 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	1997年12月10日・1988年4月23日
	受益者負担比率	39.9%	39.0%	40.1%		2015年度 2016年度 2017年度
					有形固定資産減価償却率	46.4% 51.8% 57.2%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆テニスコートの利用率について、2018年度までの目標を達成しています。今後は、利用者が求める事業を実施したり、利用者に対するサービスを充実させるなど、利用者満足度の向上を図ることが求められます。
- ◆野球場については、閑散期(12月から2月)を中心に事業展開を図り、利用率向上につなげていく必要があります。
- ◇三輪みどり山球場は、外野フェンスの張替え等利用者の安全対策を行う必要があります。また、成瀬クリーンセンターテニスコートは、全コートの張替えを完了しましたが、管理棟は築20年になるため老朽化に備えていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	90	90	90	90	90	テニスコートの利用率。施設の一般利用のほか、大会・指定管理者実施事業・荒天等の貸出ができない場合を除きます。
		実績	92	93	91		(2018年度)	
三輪みどり山球場利用率	%	目標	60	60	60	60	60	野球場の利用率。施設の一般利用のほか、大会開催による利用を含み、荒天等により貸出ができない場合を除きます。
		実績	53	52	51		(2018年度)	

- ◆施設利用者数  
 ・成瀬クリーンセンターテニスコート 69,685人(2015年度)、101,934人(2016年度)、110,376人(2017年度)  
 ・三輪みどり山球場 14,120人(2015年度)、14,206人(2016年度)、13,867人(2017年度)  
 ◆テニスコートは、降雪後の施設整備を迅速に行うなどの結果、利用率及び利用者数の増加につながりました。野球場は、引き続き利用率を向上させるための取り組みが必要です。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	1,933	1,687	529	△ 1,158	地方税	0	0	0	0
物件費	19,477	18,181	19,596	1,415	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,410	18,114	19,529	1,415	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,498	1,836	540	△ 1,296	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	10	10	0	△ 10
減価償却費	6,066	6,066	6,066	0	行政収入 小計(a)	10	10	0	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,673	△ 27,833	△ 26,761	1,072
賞与・退職手当引当金繰入額	709	73	30	△ 43	金融収支差額 (d)	△ 651	△ 418	△ 181	237
行政費用 小計 (b)	29,683	27,843	26,761	△ 1,082	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 30,324	△ 28,251	△ 26,942	1,309
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	230	850	620
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	230	850	620	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,324	△ 28,021	△ 26,092	1,929

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 19,470千円 自動体外式除細動器賃借料 66千円 フロンガス撤去委託料 60千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート コンクリート補修修繕 113千円 三輪みどり山球場 グラウンド照明制御盤修繕 427千円
主な増減理由	2016年度より指定管理料が増加したことにより、1,415千円の増加。	主な増減理由	施設運営に必要な修繕の実施により、1,296千円の減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	124,243	215	△ 25	施設利用者数が増加したことにより、一人あたりコストが25円減少しました。
		2016	116,140	240	△ 114	
		2015	83,805	354	62	
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

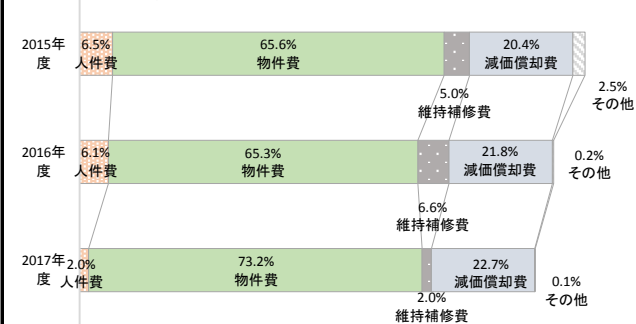
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,121	30	△ 12,091
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	54,137	48,071	△ 6,066	地方債	12,048	0	△ 12,048
	土地	0	0	0	賞与引当金	73	30	△ 43
	建物(取得価額)	70,230	70,230	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 32,961	△ 34,810	△ 1,849	固定負債	1,318	437	△ 881
	工作物(取得価額)	42,171	42,171	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 25,303	△ 29,520	△ 4,217	退職手当引当金	1,318	437	△ 881
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,439	467	△ 12,972
資産の部合計	54,137	48,071	△ 6,066	純資産	40,698	47,604	6,906	
				純資産の部合計	40,698	47,604	6,906	
				負債及び純資産の部合計	54,137	48,071	△ 6,066	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート管理棟 53,300千円 三輪みどり山球場管理棟 16,792千円 三輪みどり山球場物置 138千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート砂入り人工芝コート(5面) 31,396千円 成瀬クリーンセンターテニスコート照明設備 10,775千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場建物の減価償却により、1,849千円の減少。	主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート工作物の減価償却により、4,217千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

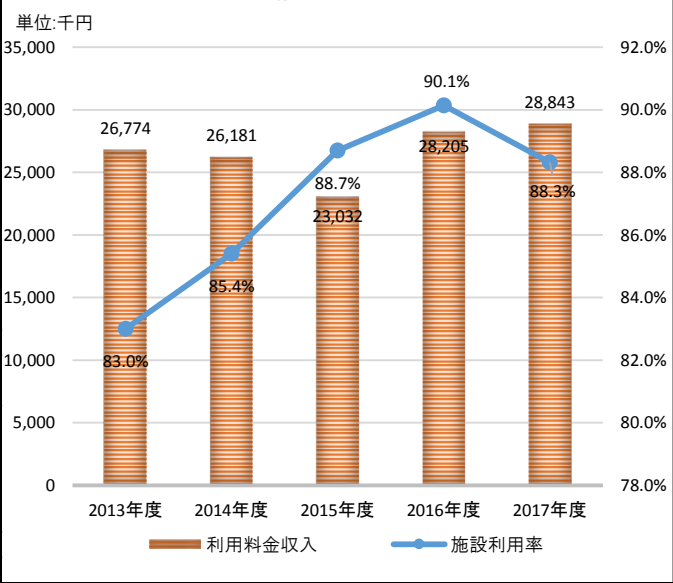


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	球場・コート施設管理事務	0.1					0.1	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2016年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆テニスコートの利用率について、2018年度までの目標を達成しました。また、利用者アンケートの結果、職員の接遇について7割以上の方から高評価を得ており、利用者満足度も向上しています。
- ◆野球場については、利用者アンケートの「整備に関する項目」で8割以上の利用者から高い評価を得ています。
- ◆両施設の施設利用者数が約8,000人、利用料金収入が約600千円増加しました。
- ◆指定管理者が施工する日常的な修繕(施工額400千円未満)は、物件費に含まれています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆テニスコートの利用率について目標値を達成しています。今後は、事業に関する利用者満足度の向上を図ることが求められます。
- ◆野球場については、2017年度の閑散期(12月から2月)の利用促進として、少年野球教室やグラウンドゴルフ体験会などの事業を実施しました。今後も事業を継続するとともに、より多くの人が施設を利用できるよう事業内容を検討し、利用率向上につなげていく必要があります。
- ◆両施設の平均利用率が下がっています(△1.8%)が、成瀬クリーンセンターテニスコートにおける大会等の利用が2016年度に比べ130件増加した結果、施設利用料金収入が増加(約600千円)しました。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆テニスコートについては、幅広い世代に対応した事業を実施し、今までテニスコートを利用したことのない方の利用のきっかけづくりを行い、利用率の向上を図るとともに、利用者満足度を向上させる事業を展開します。
- ◆野球場について、引き続き質の高いグラウンド整備を行い、利用者満足度を向上させ、利用率の向上につなげます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

I.事業概要

事業目的 市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日等、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。

基本情報	根拠法令等 町田市立学校施設の開放に関する条例							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	木曽中学校校庭 管理棟		
	利用料金収入 (単位:千円)	8,905	7,018	6,768	建設年月日	1995年9月26日		
	受益者負担比率	11.3%	9.9%	9.6%		2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	98.2%	98.6%	99.1%	

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設開放に要する経費について、学校温水プールの開放日数及び時間を削減したことにより一部の事業費の削減を行いました。学校施設は、身近な地域でスポーツに親しむことができる場所として重要な役割を果たしているため、今後も学校活動に支障のない範囲で、更に多くの市民に学校を拠点としてスポーツ活動を行っていただけるよう、学校温水プール事業の見直しや学校施設開放の利用者増加に向けた取り組みを検討していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校温水プール利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校温水プールの利用者
		実績	40,890	32,587	30,987		(2018年度)	
木曽中学校夜間照明設備利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曽中学校夜間照明設備の利用者
		実績	10,451	11,089	10,611		(2018年度)	

◆その他施設の利用者数  
 ・夏期学校プール開放参加者数 15,246人(2015年度)、17,440人(2016年度)、13,265人(2017年度)  
 ・小中学校校庭・体育館開放利用者数 518,516人(2015年度)、519,827人(2016年度)、502,197人(2017年度)  
 (学校行事・施設修繕・天候不順等により、利用者数が減少しています。)  
 ◆中学校温水プールでは、2017年度に町田第一中学校においてプール棟の空調改修工事に伴い、1ヶ月間の休館期間があった等により利用者数が1,600人減少しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	9,052	6,908	6,125	△ 783	地方税	0	0	0	0
物件費	68,785	62,744	63,262	518	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	66,147	59,430	60,323	893	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,905	7,018	6,768	△ 250
補助費等	578	633	621	△ 12	その他	138	329	264	△ 65
減価償却費	206	206	206	0	行政収入 小計(a)	9,043	7,347	7,032	△ 315
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,978	△ 63,439	△ 63,478	△ 39
賞与・退職手当引当金繰入額	400	295	296	1	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	79,021	70,786	70,510	△ 276	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 69,978	△ 63,439	△ 63,478	△ 39
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,596	1,811	702	△ 1,109
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,596	1,811	702	△ 1,109	当期収支差額 (e)+(h)	△ 68,382	△ 61,628	△ 62,776	△ 1,148

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学校温水プール総合管理業務委託 42,009千円 夏期プール開放監視及び救助業務委託 11,761千円 夏期学校プール開放業務委託 2,817千円 小中学校施設開放自動体外式除細動器賃貸借 1,781千円など	決算額の主な内訳	中学校温水プール施設使用料 6,334千円 木曽中学校夜間照明設備使用料 434千円
主な増減理由	町田第一中学校の校庭・体育館の開放日数が増え、受付及び施設開閉業務が増加したことにより、518千円の増加。	主な増減理由	町田第一中学校温水プールにおいて、1ヶ月間工事による休館期間があったこと等により、250千円の減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

\*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	557,060	127	5	学校開放の利用者が減少したことにより、1人あたりのコストが5円増加しました。
		2016	580,943	122	△ 13	
		2015	585,103	135	△ 16	
開放1日あたりコスト	日	2017	17,056	4,134	△ 891	夏期学校プールの開放日数が減少したことにより、1日あたりのコストが891円減少しました。
		2016	14,087	5,025	485	
		2015	17,404	4,540	△ 315	
		2017				(内訳 校庭・体育館等開放16,125日、学校温水プール561日、木曽中学校夜間照明228日、夏期学校プール開放142日)※学校の施設を利用しているため、光熱水費は、教育委員会が負担しています。
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

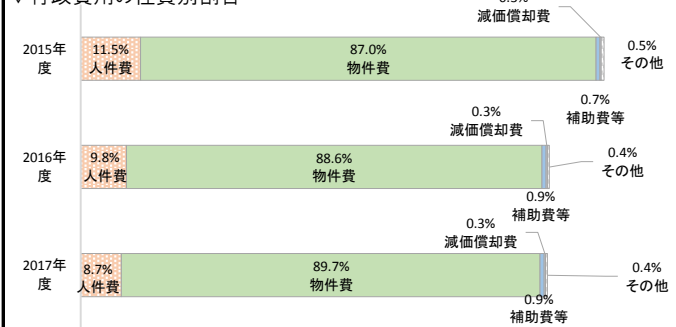
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	295	296	1	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	618	412	△ 206	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	295	296	1
		建物(取得価額)	4,944	4,944	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 4,326	△ 4,532	△ 206	固定負債	5,301	4,295	△ 1,006
		工作物(取得価額)	40,376	40,376	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0	退職手当引当金	5,301	4,295	△ 1,006
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	5,596	4,591	△ 1,005
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 4,978	△ 4,179	799	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,978	△ 4,179	799	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	618	412	△ 206	
	資産の部合計	618	412	△ 206					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾中学校校庭開放管理棟 4,944千円	決算額の主な内訳	木曾中学校照明設備 40,376千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	木曾中学校校庭開放管理棟の減価償却により、206千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

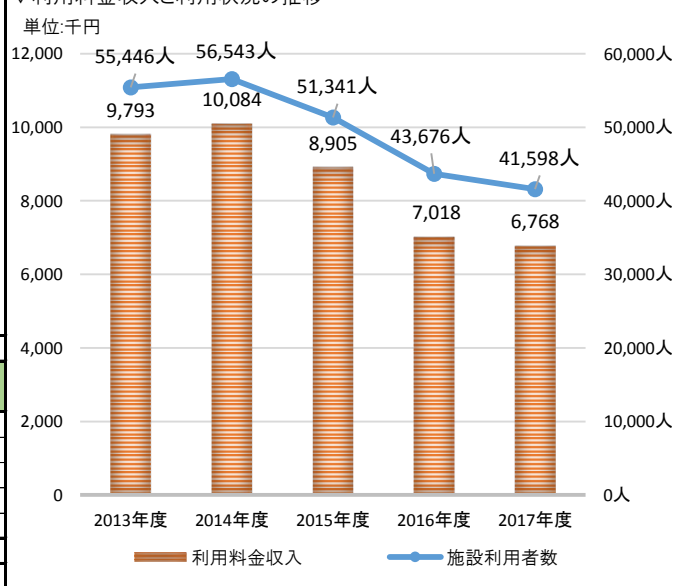


▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学校施設開放事務	0.4			0.1	0.1	0.6	0.7
夜間校庭開放事務						0.0	0.1
学校温水プール開放事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.8	1.0
2016年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.2	0.0	1.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆当事業は、学校施設を利用しているため、維持補修費にかかる費用の多くを教育委員会において負担しています。また、行政費用の約90%を占める物件費のほとんどは、事業の実施にかかる委託料です。また、学校にある備品・物品を利用しています。
- ◆夏期学校プール開放事業では、夏期期間中の荒天の影響により、参加者数が約4,000人減少しました。
- ◆学校温水プール事業について、空調設備工事に伴う休館等の影響により、施設利用者数が1,600人減少しました。
- ◆学校温水プール事業の影響により、施設利用料金収入が250千円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、体育館の物品の更新を行い、備品等の老朽化対策を行う必要があります。
- ◆夏期学校プール開放事業について、関係者の役割分担を明確にし、事業参加者が安心して参加できる環境を整えていく必要があります。
- ◆学校温水プール開放事業は、地域でスポーツに親しむことができる場所として重要な役割を果たしていることから、事業内容や業務委託の見直しを検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学校施設開放で利用する備品の更新を行い、利用環境の向上を図ります。
- ◆夏期学校プール開放事業について、事業参加者の安全対策について見直しを行います。
- ◆学校温水プール開放事業については、現在の業務委託を含めた事業内容を見直し、学校施設をスポーツに親しむことができる場所として活用するために、指定管理者制度の導入などを検討します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	クラブハウス管理事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

I. 事業概要

市民が気軽にスポーツを楽しめる場として、学校等の施設開放はますます重要になっています。そこで、更衣室やトイレを備えた管理施設(クラブハウス)を整備するとともに施設の維持管理を行い、より多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供するものです。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	クラブハウス(5箇所)		
	利用料金収入 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	-		
	受益者負担比率	7	10	4		2015年度	2016年度	2017年度
		0.1%	0.1%	0.0%	有形固定資産減価償却率	2.9%	6.3%	6.6%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校施設やクラブハウスをスポーツ活動の拠点として活動している地域スポーツクラブの支援を行うことで、スポーツ教室等の事業を実施し、より多くの方がスポーツに親しむことができるような機会を提供していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
開放施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	クラブハウスを設置した施設の開放利用者数
		実績	20,869	45,836	46,246			
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	-	2,000	2,250	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブが主催する教室・イベントに定期的に参加している方の数
		実績	1,734	1,813	2,076		(2021年度)	

◆クラブハウス設置年月  
 武蔵岡中学校 2014年3月・町田第四小学校 2014年6月・教育センター 2015年3月・南大谷小学校 2016年3月・七国山小学校 2018年2月  
 ◆学校開放利用者及び開放日数  
 ・武蔵岡中学校 開放施設利用者 5,453人、開放日数 275日 ・町田第四小学校 開放施設利用者 12,207人、開放日数 361日  
 ・教育センター 開放施設利用者 18,319人、開放日数 332日 ・南大谷小学校 開放施設利用者 10,267人、開放日数 192日

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	752	1,324	801	△ 523	地方税	0	0	0	0
物件費	6,367	11,004	10,399	△ 605	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,741	10,354	9,803	△ 551	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	11	0	△ 11	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	7	10	4	△ 6
減価償却費	2,313	3,862	3,862	0	行政収入 小計(a)	7	10	4	△ 6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 10,176	△ 16,809	△ 15,089	1,720
賞与・退職手当引当金繰入額	751	618	31	△ 587	金融収支差額 (d)	0	△ 16	△ 20	△ 4
行政費用 小計 (b)	10,183	16,819	15,093	△ 1,726	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 10,176	△ 16,825	△ 15,109	1,716
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	627	627
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	627	627	当期収支差額 (e)+(h)	△ 10,176	△ 16,825	△ 14,482	2,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	クラブハウス管理業務委託 9,369千円 クラブハウス機械警備委託 434千円 クラブハウス光熱水費 240千円 自動体外式除細動器借上料 115千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度に供用開始した南大谷小学校クラブハウス管理業務の効率化を図ったことで管理委託費が減少したこと等により、605千円の減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

\*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開放利用者1人あたりのコスト	人	2017	46,246	326	△ 41	開放利用者数の増加により、1人あたりのコストが41円減少しました。
		2016	45,836	367	△ 87	
		2015	20,869	454	-	
開放1日あたりのコスト	日	2017	1,160	13,011	△ 2,519	事業にかかわる人員の減少や管理業務の効率化を図ったことにより、1日あたりのコストが2,519円減少しました。
		2016	1,083	15,530	1,646	
		2015	683	13,884	-	
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

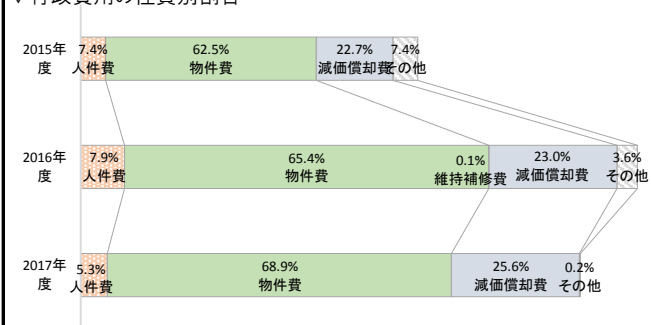
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	887	2,924	2,037
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	108,592	157,654	49,062	地方債	825	2,893	2,068
	土地	0	0	0	賞与引当金	62	31	△ 31
	建物(取得価額)	115,863	168,787	52,924	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 7,271	△ 11,133	△ 3,862	固定負債	20,183	16,631	△ 3,552
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	19,075	16,182	△ 2,893
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,108	449	△ 659
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	21,070	19,555	△ 1,515
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	94,882	142,489	47,607	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	7,360	4,390	△ 2,970	純資産の部合計	94,882	142,489	47,607	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	115,952	162,044	46,092	
資産の部合計	115,952	162,044	46,092					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	武蔵岡中学校クラブハウス 32,872千円 町田第四小学校クラブハウス 36,510千円 南大谷小学校クラブハウス 46,481千円 七国山小学校クラブハウス 52,924千円	決算額の主な内訳	クラブハウス設計 4,390千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	七国山小学校クラブハウスの整備が完了したことにより、52,924千円の増加。	主な増減理由	七国山小学校クラブハウスの整備が完了したことにより、2,970千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



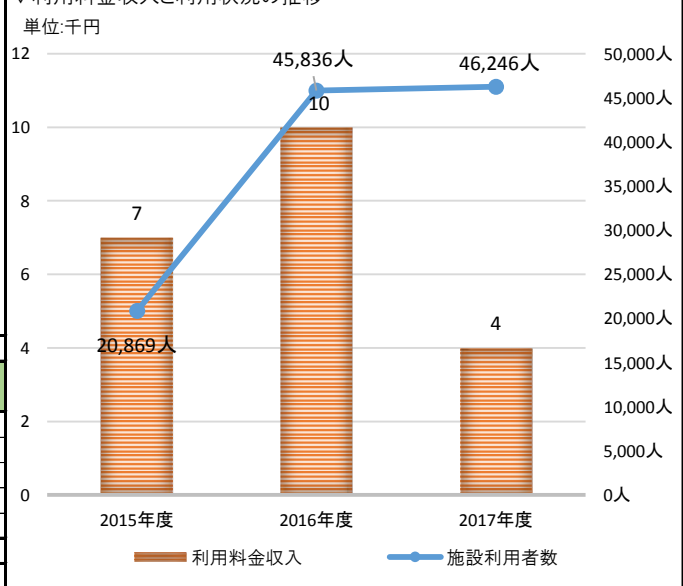
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
クラブハウス管理事務	0.1					0.1	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2		

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地域スポーツクラブがクラブハウス内やグラウンドでのストレッチ教室、卓球・わなげ開放、走り方教室、フラワーアレンジメント教室等の様々な事業を実施し、学校開放利用団体だけでなく、地域住民の方がスポーツに親しむことができるような機会を提供しました。その結果、利用者数が約400人増加しています。
- ◆利用料金収入はクラブハウスに設置されているシャワー設備の利用に伴う収入です。夏の団体使用の減少により利用料金が減少しています。
- ◆事業にかかる経費のうち、約69%は物件費が占め、物件費の約94%は委託料となっており、施設管理の委託経費が大半を占めています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き地域スポーツクラブの支援を行うことで、学校開放利用団体だけでなく地域住民のクラブハウスの認知度を向上し、より多くの方がスポーツに親しむことができる機会を提供していく必要があります。その中で、シャワー設備を含めたクラブハウスの利便性・快適性について周知を行い、利用促進を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2017年度末に七国山小学校クラブハウスの整備が完了したため、地域スポーツクラブの会員数増加とともに教室事業の実施を支援していくことで、より多くの方がスポーツに親しむことができる機会を提供していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地等をスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	広場内トイレ(4箇所)倉庫(2箇所)		
		2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	-		
						2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	46.5%	50.6%	56.9%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇スポーツ広場は、学校予定地等を暫定的にスポーツ施設として活用していますが、必ずしも市民が平等に使用できる施設として整備・管理されていません。今後は、市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、暫定的なスポーツ広場をスポーツ施設やスポーツ施設を併設した公園として整備し、効率的・効果的な施設管理及び運用を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の利用者数
		実績	421,428	416,090	352,738			
スポーツ広場数	箇所	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の数
		実績	27	26	25			

成果の説明 ◆2017年度に鶴間第二スポーツ広場1箇所を、市民が広く平等に利用できる公園施設整備のため、廃止しました。また、天候不順によるグラウンド不良を起因として利用者数が約63,000人減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	3,329	2,467	2,407	△ 60	地方税	0	0	0	0
物件費	7,728	7,601	7,870	269	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,596	4,056	4,554	498	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,605	1,095	1,493	398	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	297	288	0	△ 288	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,516	1,513	1,345	△ 168	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,626	△ 13,067	△ 13,327	△ 260
賞与・退職手当引当金繰入額	151	103	212	109	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	15,626	13,067	13,327	260	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,626	△ 13,067	△ 13,327	△ 260
特別費用 (g)	0	0	2,680	2,680	特別収入 小計 (f)	4,477	849	0	△ 849
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,477	849	△ 2,680	△ 3,529	当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,149	△ 12,218	△ 16,007	△ 3,789

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費 1,996千円 樹木伐採・剪定業務委託 1,414千円 施設整備用原材料 1,295千円 草刈業務委託 994千円 など	決算額の主な内訳	水道・トイレ・排水修繕 593千円 防球・防砂ネット修繕 545千円 テニス支柱修繕 355千円
主な増減理由	臨時的な廃棄物処分等を行ったことにより、269千円の増加。 ※スポーツ広場の維持管理や近隣住民の住環境の保全に必要な光熱水費の負担や草刈、樹木伐採等業務を実施。	主な増減理由	冬期の凍結による漏水等の応急修繕を必要とする箇所が多かったことにより、398千円の増加。 ※スポーツ広場の維持管理や近隣住民の住環境の保全に必要な応急修繕を実施。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設賠償責任保険 0円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	スポーツ振興課管理事務で他事業と併せて施設賠償責任保険を契約したことにより288千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2017	352,738	38	7	広場の利用者数が減少し、事業費が増加したことにより、1人あたりのコストが7円増加しました。
		2016	416,090	31	△ 6	
		2015	421,428	37	△ 22	
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2017	25	533,080	30,503	広場の数が減少し、事業費が増加したことにより、1箇所あたりのコストが30,503円増加しました。
		2016	26	502,577	△ 76,164	
		2015	27	578,741	△ 276,152	
		2017				
		2016				
		2015				



④貸借対照表

(単位:千円)

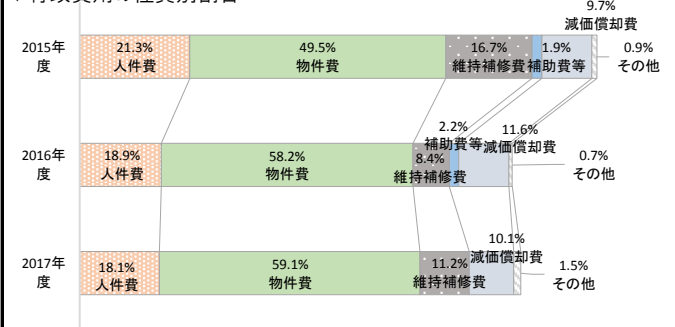
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	103	125	22		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	965,903	1,011,983	46,080		賞与引当金	103	125	
		土地	947,912	998,019	50,107		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	36,425	32,404	△ 4,021	固定負債	1,852	1,811	△ 41	
		建物減価償却累計額	△ 18,434	△ 18,440	△ 6		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,852	1,811	△ 41
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,955	1,936	△ 19
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	963,948	1,010,047	46,099	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	963,948	1,010,047	46,099	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	965,903	1,011,983	46,080		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		965,903	1,011,983	46,080						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	金森中央スポーツ広場用地 141,807千円	決算額の 主な内訳	スポーツ広場トイレ(4箇所) 32,231千円	決算額の 主な内訳	
	山崎第二スポーツ広場用地 806,105千円		スポーツ広場倉庫(2箇所) 173千円		
	中相原中央スポーツ広場用地 50,107千円				
主な 増減理由	中相原中央スポーツ広場用地をスポーツ振興課行政財産へ所管替えたことにより、50,107千円の増加。	主な 増減理由	鶴間第二スポーツ広場を廃止し、トイレを1箇所撤去したため、4,021千円の減少。	主な 増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



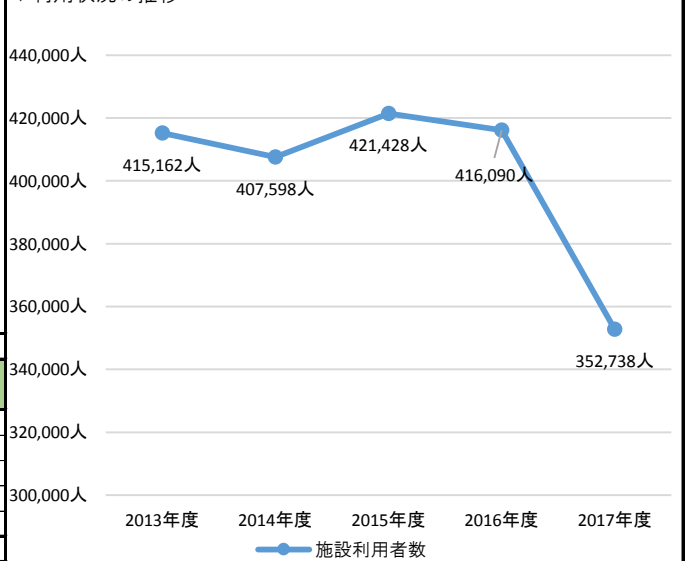
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
スポーツ広場事務	0.2					0.2	0.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度にスポーツ広場1箇所を廃止したことや、天候不順によるグラウンド不良を起因として利用者数が約63,000人減少しました。
- ◆スポーツ広場の管理経費は、応急修繕が多く、維持補修費が増加したほか、廃棄物処分を実施したことにより、2016年度比較で260千円増加しています。
- ◆行政費用全体のうち、物件費と維持補修費が約70%を占めています。スポーツ広場は、学校予定地等を暫定的にスポーツ施設として活用していることから、施設の機能向上となる改修は行わず、近隣住民の住環境を保つことに重点を置いて経費を支出しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇スポーツ広場は、条例に位置付けられている施設ではなく、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
- ◇今後、大規模スポーツ広場(7箇所)は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公のスポーツができる施設として条例に位置付ける必要があります。
- ◇市が各スポーツ広場についての状況把握をし、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、場所・利用時間・利用方法の周知を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆スポーツ広場事業の目的・目標の見直しを行い、今後の方針を作成します。
- ◆大規模なスポーツ広場(7箇所)について、恒久的にスポーツができる施設とするため、整備計画を策定します。
- ◆スポーツ広場共通の利用ルールを検討し、場所・利用時間・利用方法等を市のホームページ等で公開します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民および来館者に喜び、感動、やすらぎを与えます。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えるとともに、広く社会に版画文化に関する専門性に裏付けられた良質な情報発信を行います。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。						
所管事務	◆美術作品等の収集、保管及び展示会、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。 ◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。 ◆図録等の作成及び販売、美術作品の寄贈及び寄託に関すること。 ◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。						
基本情報	根拠法令等 町田市立国際版画美術館条例						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館	
	利用料金収入 (単位:千円)	6,451	14,420	18,220	建設年月日	1986年8月1日	
	受益者負担比率	2.3%	4.0%	4.9%	2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	30.0%	31.4%	32.8%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年度は通年開館した通常年としては、やや入館者数の落ち込みはあったものの、助成金の獲得・図録売り上げの好調に支えられ、歳入は順調に回復しました。今後も展示会企画内容の精査を行い、観覧者の増加につながる魅力ある企画を検討するとともに、助成金の確実な獲得が求められます。  
 ◆緊急修繕が頻発する設備老朽化に対しては、今後も計画的に放送設備・カメラ監視設備・空調自動制御装置等の逐次改修が迫られています。  
 ◇2016年度実施した美術館ホームページおよび企画展特設ページの多言語化、パンフレット「展覧会スケジュール」の英語版作成等、今後も多様な場での「国際版画美術館」に相応しいインバウンド対応と、2017年度から始まる「インプリント町田展」等の文化プログラムを着実に進めていくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	50,300	92,000	97,000	107,000	150,000	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	58,490	87,357	101,325		(2020年度)	
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	-	-	-	20,000	22,000	企画展の観覧料、市民展示室・アトリエ等の施設使用料、作品特別観覧手数料の合計額
		実績	6,451	14,420	18,220		(2020年度)	

◆2017年度は9件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。年間の展覧会観覧者数は、春の「横尾忠則」展が歴代3位の観覧者数を獲得したため目標数を超え、観覧料収入も大きく増加することができました。  
 ◆2020年度のオリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの一環として、「浮世絵にみる子どもたちの文明開化」展と「絵描き ながさわかひろ サッカー・FC町田ゼルビアでブレイク刷ルー！」展を開催し、子どもやスポーツファンといった新たな来館者層の開拓に取り組みました。  
 ◆春と秋の大型企画展、「インプリントまちだ展」で美術館HPに英語による案内ページをアップ、また展覧会出品作品には英語併記のキャプションを取り付けて多言語化に努めました。  
 ◆普及事業では版画教室・講座等を年間延べ36回開催したほか、小中高生や教員を対象とした研修会を実施して学校教育活動へ貢献しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	124,209	130,461	135,391	4,930	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,341	4,472	6,794	2,322	保険料	0	0	0	0
物件費	97,434	130,212	130,184	△ 28	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	69,980	90,980	93,058	2,078	都支支出金	0	169	6,700	6,531
維持補修費	3,882	9,616	13,607	3,991	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,451	14,420	18,220	3,800
補助費等	3,313	10,801	16,470	5,669	その他	8,835	29,124	14,194	△ 14,930
減価償却費	38,547	54,543	54,543	0	行政収入 小計(a)	15,286	43,713	39,114	△ 4,599
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 267,309	△ 313,985	△ 332,523	△ 18,538
賞与・退職手当引当金繰入額	15,210	22,065	21,442	△ 623	金融収支差額 (d)	△ 181	△ 274	△ 285	△ 11
行政費用 小計 (b)	282,595	357,698	371,637	13,939	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 267,490	△ 314,259	△ 332,808	△ 18,549
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 267,490	△ 314,259	△ 332,808	△ 18,549

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際版画美術館総合管理業務委託 64,684千円 国際版画美術館光熱水費 12,707千円 ハロン消火設備交換業務委託 3,996千円 ポスター等作成業務委託 4,999千円など	決算額の主な内訳	「横尾忠則」展分担金 7,500千円 「浮世絵にみる子どもたちの文明開化」展分担金 5,000千円 講座講師謝礼 904千円 「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 850千円など
主な増減理由	総合管理業務委託費が2016年度よりも220千円増加しましたが、光熱水費は310千円減少。物件費全体では28千円減少。	主な増減理由	「横尾忠則」展と「浮世絵にみる子どもたちの文明開化」展を他館との巡回で行い、主な事業費を負担金で計上したため負担金が6,500千円増加。補助費等全体では5,669千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	国際版画美術館非常放送設備等改修工事 10,012千円 玄関自動ドア修繕 682千円 雑用水揚水ポンプ修繕 540千円 雑用水用減菌装置減菌剤注入ポンプ交換修繕 394千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 6,165千円 物品売払収入 4,183千円 受託販売収入 2,350千円 朝日新聞文化財団助成金 100千円など
主な増減理由	非常放送設備等改修工事を行ったほか、設備老朽化により上記以外にも20件近く修繕工事を行ったため、維持補修費全体で3,991千円増加。	主な増減理由	大口寄附がなかったほか助成金が1団体のみからの獲得となったため13,200千円減少。また図録売上が不調で物品売払収入も4,073千円減少。全体では14,930千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2017	165,091	2,251	△ 105	年間の入館者数が16万人を超えたため、入館者数1人あたりのコストは2016年度よりも105円減少しました。
		2016	151,850	2,356	△ 222	
		2015	109,635	2,578		
開館1日あたりのコスト	日	2017	306	1,214,500	45,552	開館日数は306日で2016年度と変わりませんが、行政費用が13,939千円増加したため、1日あたりのコストが2016年度よりも45,552円増加しました。
		2016	306	1,168,948	△ 59,726	
		2015	230	1,228,674		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,146	12,443	6,297
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,335,664	1,281,120	△ 54,544	地方債	0	4,458	4,458
	土地	0	0	0	賞与引当金	6,146	7,985	1,839
	建物(取得価額)	2,245,050	2,245,050	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,172,398	△ 1,226,942	△ 54,544	固定負債	266,161	266,965	804
	工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	地方債	155,600	151,142	△ 4,458
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	110,561	115,823	5,262
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	1,406,367	1,406,367	0	負債の部合計	272,307	279,408	7,101
資産の部合計	2,742,031	2,687,487	△ 54,544	純資産	2,469,724	2,408,079	△ 61,645	
				純資産の部合計	2,469,724	2,408,079	△ 61,645	
				負債及び純資産の部合計	2,742,031	2,687,487	△ 54,544	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,245,050千円	決算額の主な内訳	屋外彫刻4点 my sky hole88 30,000千円 トキオコシ 30,700千円 開かれた宇宙 27,700千円 噴水・シーソー 174,612千円	決算額の主な内訳	収蔵美術品 1,306,367千円 定額運用基金 100,000千円
主な増減理由	所管する建物の減価償却額 △ 54,544千円	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産

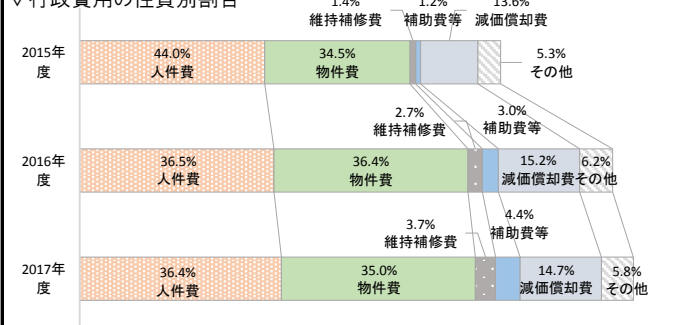
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,114	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	310,278	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 271,164	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 271,164
				一般財源充当調整額	271,164

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

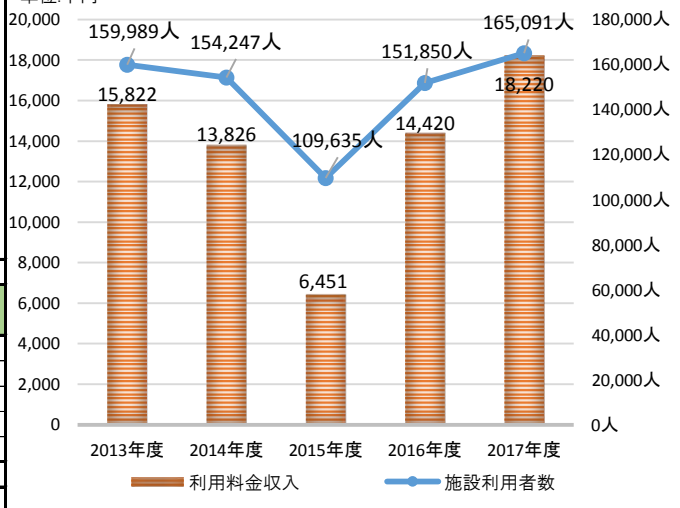
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2016 合計
管理事務	6.0				0.1	6.1	5.6
展示事業	6.6			0.2	0.4	7.2	7.1
ハイビジョン事業	0.3					0.3	0.5
普及事業	3.1				0.8	3.9	4.2
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.2	1.3	17.5	17.4
2016年度 歳出目 合計	15.0	0.0	1.0	0.2	1.2	17.4	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年春に開催した「横尾忠則」展が好評であったため観覧会観覧者数は全体で約16%増加し、年間の入館者数も16万人を超え2013年度以降最高となりました。
- ◆行政費用については、物件費の増加は抑えられたものの、人件費のほか維持補修費、補助費等が増加したことにより1,939千円増加しました。
- ◆行政収入については、市町村総合交付金などの都支出金を獲得できたほか、観覧料収入や受託販売手数料による収入が増加しました。しかし、大口寄附がなかったことに加え助成金が1団体のみからの獲得であったこと、また図録売上が不調であったことなどから全体では4,599千円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆観覧料収入は全体で約42%増加しましたが行政収入が全体的に減少したことから、助成金の積極的な獲得などによる増収が求められます。また維持補修費、補助費等の行政費用のコスト削減が求められます。
- ◆魅力ある観覧会やイベントなどを企画して若年層の入場者数を増やすなど、施設利用者数全体の増加が求められます。
- ◆子どもや外国人など、新たな来館者層の開拓が求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆来館者数と観覧料収入の増加を図るために、外国人向けにHPへの英語による案内ページの増設や、英語によるギャラリートークの実施、英語の観覧会スケジュールの送付先を増やすことを行います。また若年層をターゲットに、Twitterの活用などSNSを積極的に使った情報発信を行います。
- ◆物品売払収入の増加を図るため、充実した内容の図録や魅力あるミュージアムグッズなどを作成します。
- ◆次世代の町田市を担う子どもたちへ版画の魅力を発信するため、子どもを対象とした観覧会の開催やイベントの実施回数を増やします。